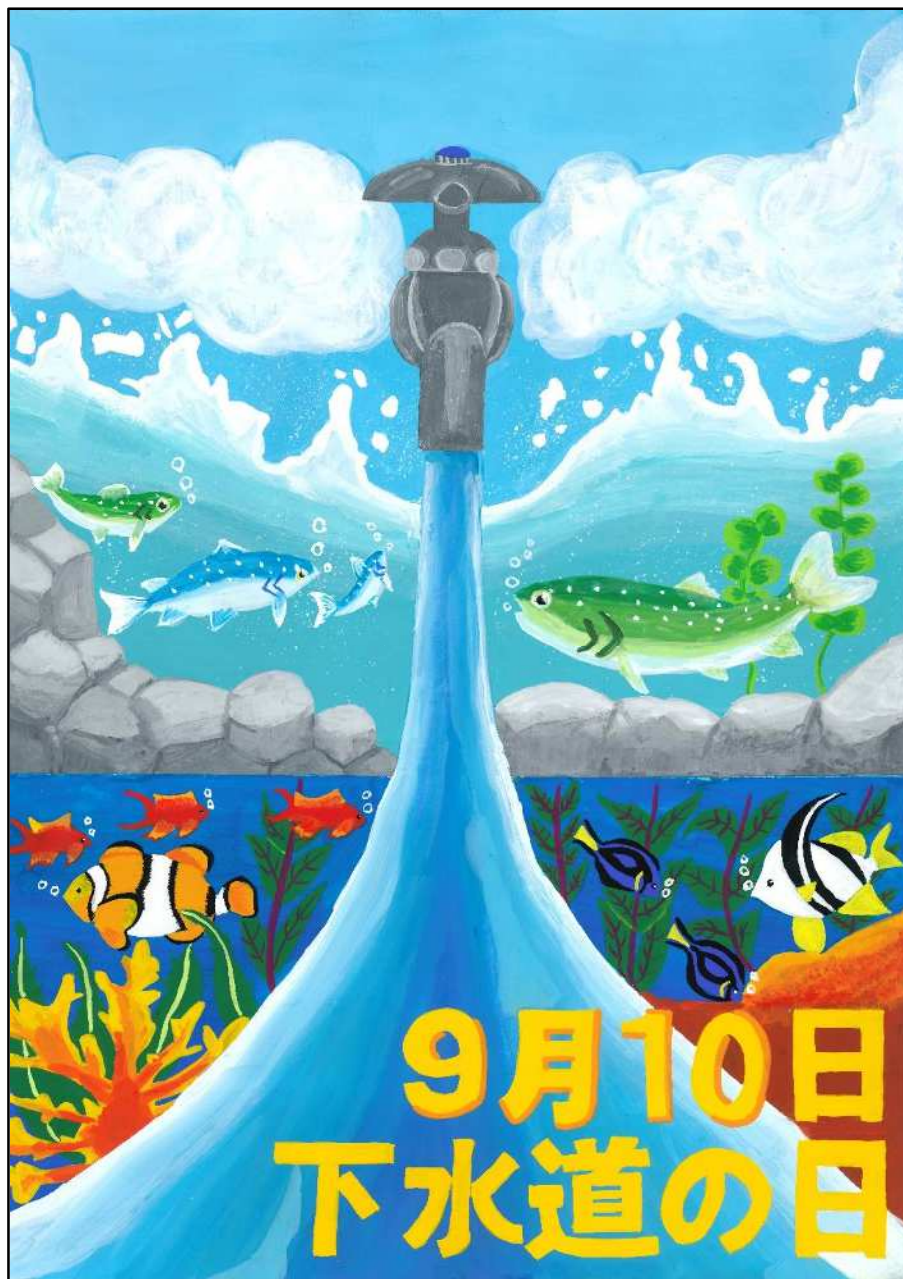


令和 7 年 度

公共下水道事業年報

～ 下水道 未来へつなぐ 水のリレー ～
～ 下水どう 川・海・ぼくらにひつようです!! ～



令和7年度 下水道いろいろコンクール
標語部門 富士市入賞作品
絵画・ポスター部門 富士市入賞作品

富士市上下水道部

目 次

第 1 章	沿 革	
1	富士市公共下水道事業のあゆみ	1
2	事業計画変更の経緯	4
3	下水道使用料改定の変遷	8
第 2 章	富士市の公共下水道及び施設の概要	
1	公共下水道事業の現況	9
	(1) 公共下水道全体計画・事業計画	9
	(2) 行政区域内の世帯・人口	9
	(3) 公共下水道事業の整備状況	9
	(4) 公共下水道事業の進捗状況	9
2	公共下水道の普及率・水洗化率状況	10
	(1) 普及率・水洗化率の推移	10
	(2) 普及率の県・国との比較	10
3	下水処理施設の概要	11
4	公共下水道の整備状況	12
	(1) 全体	12
	(2) 東部処理区	13
	(3) 西部処理区	14
第 3 章	業 務 統 計	
1	年度別処理実績	15
	(1) 全体	15
	(2) 東部浄化センター	15
	(3) 西部浄化センター	15
2	月別放流水質	16
	(1) 東部浄化センター	16
	(2) 西部浄化センター	17
3	放流水分析	18
	(1) 東部浄化センター	18
	(2) 西部浄化センター	19
4	年度別運転実績（電気）	20
	(1) 全体	20
	(2) 東部浄化センター	20
	(3) 西部浄化センター	20
5	年度別運転実績（汚泥）	21
	(1) 全体	21
	(2) 東部浄化センター	21
	(3) 西部浄化センター	21
6	下水管路施設修繕の実施状況	22
7	下水管路施設清掃の実施状況	22
8	下水管渠点検・改築の実施状況	22
9	事業場排水の水質管理指導	23
10	排水設備検査の実施状況	23

第 4 章	下水道使用料及び受益者負担金等	
1	下水道使用料	24
	(1) 料金表	24
	(2) 調定額	24
	(3) 使用料の収入状況	25
2	下水道事業受益者負担金及び分担金	26
	(1) 負担金及び分担金の額	26
	(2) 納期	26
	(3) 農地に対する賦課の特例	26
	(4) 年度別単位負担金額の経緯	26
	(5) 受益者負担金の収入状況	27
	(6) 受益者分担金の収入状況	27
3	水洗便所改造資金融資あっせん制度	28
4	公会堂排水設備接続工事費補助金	28
第 5 章	財 務	
1	富士市公共下水道事業の財政	29
2	要素別構成表	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	32
3	比較損益計算書	34
4	比較貸借対照表	36
5	比較キャッシュ・フロー計算書	40
6	有形固定資産明細書	42
7	使用料単価及び汚水処理原価	44
	(1) 1m ³ 当たり使用料単価及び汚水処理原価の推移	44
	(2) 1m ³ 当たり汚水処理原価の内訳	44
8	下水道使用料等不納欠損調書	45
	(1) 下水道使用料	45
	(2) 受益者負担金	45
	(3) 受益者分担金	45
9	企業債明細書	46
10	補填財源明細書	54
	(1) 資本的収支不足額	54
	(2) 補填財源明細書	54
11	消費税及び地方消費税調書	56
12	経営分析明細書	58
13	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に係る資金不足比率	62
第 6 章	組 織 ・ 活 動	
1	職員配置表	63
2	分掌事務	64
3	広報事業	65
	(1) 下水道出前講座	65
	(2) 下水道施設見学講座	65
	(3) 富士市「下水道いろいろコンクール」	65
	(4) 広報媒体「たっぷり上下水道情報局」	66
	(5) 防災イベントへの出展	66
	(6) マンホールカードの配布	66

第 1 章

沿 革

1 富士市公共下水道事業のあゆみ

年	月	事 項
昭和32年		下水道計画の調査開始
昭和33年	9月	吉原処理区の管渠認可取得
昭和34年	4月	吉原終末処理場の認可取得。建設着手 下水道事業特別会計の設置
昭和39年	12月	吉原市下水道条例制定
昭和40年	3月	吉原終末処理場の完成
	4月	吉原処理区の供用開始
昭和41年	11月	吉原市・旧富士市・鷹岡町の岳南2市1町が合併し、富士市誕生
昭和42年	3月	富士市下水道条例制定
昭和44年	7月	吉原処理区の拡張等の認可取得
昭和46年	3月	岳南広域都市計画の制定 富士下水道事業受益者負担に関する条例制定
昭和48年	6月	富士処理区の新設認可取得。西部浄化センターの建設着手
昭和49年	10月	下水道使用料が水道料金比例制から最低料金付累進従量制に変更
昭和52年	4月	2ヶ月ごとの検針方式を開始
昭和53年	3月	富士見台終末処理場が富士見台処理区として富士市公共下水道へ移管 富士処理区の拡張等の認可取得
	12月	吉原終末処理場の調整タンク新設、脱水設備の増設等認可取得
昭和54年	4月	下水道使用料改定(平均95.0%値上げ)
	6月	金融機関の口座振替制度の開始
昭和55年	3月	西部浄化センターの放流ポンプの新設認可取得 富士見台処理区域の拡張等の認可取得
	4月	西部浄化センターの供用開始
昭和57年	2月	東部処理区の新設認可取得 吉原処理区域の縮小認可等取得
昭和59年	3月	富士市下水道使用料金等審議会条例が議会で承認される
昭和60年	3月	富士処理区の拡張等認可取得
	4月	郵便局の口座振替制度の開始
	5月	下水道使用料改定(平均69.9%値上げ)
	9月	東部処理区の奥駿河湾流総計画策定に伴う変更認可取得
昭和61年	7月	吉原終末処理場の増設等の認可取得
昭和62年	3月	東部処理区の東部1号と吉永2号幹線ルート変更認可取得 富士処理区の富士2号幹線ルート変更認可取得 富士山イラストのマンホール導入
平成元年	3月	富士処理区の濃縮方法の変更認可取得
平成2年	4月	東部浄化センターの供用開始
	11月	東部処理区域の拡張、処理場の増設等認可取得 富士処理区域の拡張、処理場の増設等認可取得 富士見台終末処理場の廃止及び東部処理区との統合認可取得 富士市公共下水道基本計画の策定
平成3年	4月	下水道使用料改定(平均54.6%値上げ)
平成6年	3月	富士見台処理区を東部処理区へ統合。富士見台終末処理場廃止
	5月	下水道使用料改定(平均15.8%値上げ)
	11月	東部処理区域の拡張、処理場の増設等認可取得 富士処理区域の拡張、処理場の増設等認可取得 吉原処理区域の拡張等認可取得

年	月	事 項
平成8年	3月	富士市下水道整備長期計画の策定
平成9年	3月	富士市下水道整備長期計画を受けて富士市公共下水道全体計画を策定
	4月	下水道使用料に消費税及び地方消費税5%を加算 東部処理区域の拡張等認可取得 富士処理区域の拡張等認可取得 吉原処理区域の計画人口等変更認可取得
平成10年	12月	下水道条例の改正(新条例) 富士市公共下水道事業受益者分担金に関する条例制定
平成15年	3月	富士市公共下水道全体計画の改正
平成16年	3月	東部処理区域の拡張等認可取得 富士処理区の名称を西部処理区へ変更認可取得 西部処理区域の計画人口等の変更認可取得 吉原処理区廃止及び東部処理区との統合認可取得 富士見台調整池の廃止認可取得
	4月	下水道使用料改定(平均19.3%値上げ)。また、全額表示の義務化に伴い下水道使用料表示を消費税及び地方消費税5%込みとする
	8月	西部・東部浄化センターで包括的民間委託1期目が開始
平成17年	4月	お客様センターを開設 料金徴収業務委託を開始 コンビニエンスストア収納を開始
平成18年		下水道総合管理システムを導入
平成19年	4月	富士市生活排水処理ビジョン策定
	8月	西部・東部浄化センターで包括的民間委託2期目が開始
平成20年	3月	計画放流水質の設定認可取得 吉原終末処理場の名称が変更。暫定的に吉原污水調整池とする 西部処理区の雨水排水区・幹線の見直し認可取得
	4月	組織改正で下水道部と水道部を統合し、上下水道部に改める
平成21年	3月	下水道地震対策計画の策定
	9月	富士市生活排水処理長期計画の策定 富士市公共下水道全体計画の改正
平成22年	8月	西部・東部浄化センターで包括的民間委託3期目が開始
平成23年	3月	上下水道部として東日本大震災による被災地への支援を実施 東部処理区域の拡張等認可取得 西部処理区域の計画人口等の変更認可取得
平成24年	4月	組織改正で下水道総務課を改め上下水道総務課、上下水道経理課、生活排水対策課を設置し、上下水道部は7課となる 公共下水道事業を地方公営企業法の全部適用とする
	8月	吉原污水調整池の廃止
平成25年	12月	下水道使用料改定(平均17.66%値上げ)を議決
平成26年	3月	東部処理区域の拡張等変更協議の了承 西部処理区域の拡張等変更協議の了承
	4月	下水道使用料改定(平均17.66%値上げ)、下水道使用料に消費税及び地方消費税8%を加算 富士市下水道使用料金等審議会と富士市水道事業経営審議会を統合し、富士市水道事業及び公共下水道事業経営審議会に名称変更 地方公営企業法施行令等の改正に伴う新公営企業会計制度の導入
平成27年	8月	西部・東部浄化センターで包括的民間委託4期目が開始
平成28年	4月	組織改正で上下水道総務課、上下水道経理課を改め、上下水道経営課を設置 マンホールカード配布開始

年	月	事 項
平成30年	4月	第一次富士市公共下水道事業経営戦略プランの策定
		富士市生活排水処理長期計画の改正
	7月	東部浄化センターで下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)を、国土交通省国土技術政策総合研究所の委託研究として開始
	10月	富士市公共下水道全体計画の改正
		静岡県富士総合庁舎へ移転
	11月	東部処理区域の拡張等変更協議の了承
		西部処理区域の拡張等変更協議の了承
	12月	富士市下水汚泥処理長期計画の策定
令和元年	10月	下水道使用料に消費税及び地方消費税10%を加算
令和2年	3月	富士市下水道ストックマネジメント計画の策定
	4月	東部浄化センターで下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)を、自主研究として研究期間を延長
	11月	東部・西部浄化センター・管路施設で包括的民間委託5期目が開始
令和3年	3月	東部浄化センターで下水道革新的技術実証事業、技術導入ガイドライン化
		西部浄化センター消化ガス発電事業発電開始式
	4月	西部浄化センター消化ガス発電事業、東部浄化センター精製ガス発電事業を開始
		スマートフォン決済を開始
令和4年	3月	富士市下水道施設耐水化計画の策定
	12月	下水道使用料改定(平均0.18%値上げ)を議決
令和5年	10月	下水道使用料改定(平均0.18%値上げ)、基本水量制を廃止
	12月	西部浄化センター水熱炭化設備実証運転開始式
		西部浄化センター水熱炭化設備実証運転に係る共同研究を開始
令和6年	1月	令和6年能登半島地震による被災地への支援を実施(1月～2月 計2回)
令和7年	3月	富士市公共下水道全体計画(雨水編)の改正
		東部処理区域の拡張等変更協議の了承
		西部処理区域の拡張等変更協議の了承
		富士市下水道ストックマネジメント計画(第2期)の策定
	4月	第一次富士市公共下水道事業経営戦略プラン改定版の策定
	10月	東部浄化センターで太陽光発電事業(PPA)を開始
令和8年	3月	富士市下水道総合地震対策計画の策定

2 事業計画変更の経緯

* 平成24年4月1日から「認可計画」から「事業計画」に名称変更

協議了年月日 (認可年月日)	主 な 変 更 内 容				事業計画区域 面積(ha)
	処理区	項 目	変更前	変更後	
昭和33年9月9日	吉原	当初認可(管渠)			
昭和34年4月22日	吉原	当初認可(処理場) 吉原終末処理場			
昭和37年4月30日	吉原	吉原終末処理場の変更			吉 原 179.794
昭和37年10月17日	吉原				同上
昭和44年7月26日	吉原	区域の拡張 計画人口の変更 降雨強度公式の変更	179.794ha 23,900人 300ℓ/人日 43.0mm/時	501.20ha 65,100人 350ℓ/人日 51.7mm/時	吉 原 501.20
昭和48年6月27日	富士	富士処理区の新設			吉 原 501.20 富 士 248.00 合計 749.20
昭和51年11月17日	全域	工事完成予定年月日	昭和53年3月31日	昭和56年3月31日	同上
	富士	処理場設計基準値の変更		富士下水処理 場の配置計画	
昭和53年3月7日	全域	工事完成予定年月日 用途地域 計画人口密度 工場排水量原単位 降雨強度公式、流出係数	昭和56年3月31日	昭和60年3月31日	吉 原 501.20 富 士 761.00 富士見台 77.00 合計 1,339.20
	富士	処理区域の拡張 計画人口の変更	248.0ha 24,880人	761.0ha 49,500人	
	富士見台	公共下水道区域に編入 計画人口の変更		77.0ha 11,000人	
昭和53年12月22日	吉原	調整タンク、分水槽の新設 濃縮方法の変更 脱水設備の増設、更新	重力濃縮 真空脱水	動力+遠心脱水 ベルトプレス脱水	同上
昭和55年3月17日	富士見台	処理区域の拡張 雨水管渠施設の認可 処理場の調整タンクの新設	77.0ha	117.0ha	吉 原 501.20 富 士 761.00 富士見台 117.00 合計 1,379.20
	富士	西部浄化センター 放流ポンプの新設			
昭和57年2月25日	全域	工事完成予定年月日	昭和60年3月31日	昭和65年 3月31日	吉 原 257.00
	吉原	処理区域の縮小 原単位の変更 : 家庭 原単位の変更 : 地下水 処理施設の増設	501.2ha 570ℓ/人日 35ℓ/人日	257.0ha 640ℓ/人日 105ℓ/人日 れき間接触酸化 施設の新設	富 士 761.00 富士見台 117.00 東 部 659.00 合計 1,794.00
	東部	処理区域の新設 計画人口の追加		659.0ha 34,800人	
昭和59年3月4日	全域	工事完成予定年月日	昭和65年 3月31日	昭和68年 3月31日	吉 原 257.00
	富士	処理区域の拡張 計画人口の変更 原単位の変更	761.0ha 49,500人 665ℓ/人日	1,270.0ha 62,000人 530ℓ/人日	富 士 1,270.00 富士見台 117.00 東 部 659.00 合計 2,303.00

協議了年月日 (認可年月日)	主 変 更 内 容				事業計画区域 面積(ha)
	処理区	項 目	変更前	変更後	
昭和59年9月26日	東部	奥駿河湾流総計画策定に伴う変更 計画人口 : 全体 計画人口 : 認可 工場排水量 : 全体 工場排水量 : 認可 計画汚水量 : 認可	135,000人 34,800人 38,040m ³ /日 1,660m ³ /日 22,540m ³ /日	123,100人 32,200人 27,700m ³ /日 1,200m ³ /日 18,300m ³ /日	吉 原 257.00 富 士 1,270.00 富士見台 117.00 東 部 659.00 合 計 2,303.00
昭和61年7月18日	吉原	処理場増設	640ℓ/人日	770ℓ/人日	同上
	東部	脱水設備の変更	加圧脱水	ベルトプレス脱水	
昭和62年3月16日	東部	東部1号幹線ルートの変更 吉永2号幹線ルートの変更	計画街路	現道	同上
	富士	富士2号幹線ルートの変更	計画街路	現道	
昭和63年3月10日	東部	吉永1号幹線ルートの変更 元吉原2号幹線の管径変更	計画街路	現道	同上
平成元年3月29日	富士	濃縮方式の変更	重力濃縮	重力+常圧浮上濃縮	同上
平成2年11月19日	全域	工事完成予定年月日	平成5年3月31日	平成9年3月31日	吉 原 257.00
	東部	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可	659ha 32,200人 18,300m ³ /日(日最大) BOD : 170mg/ℓ SS : 180mg/ℓ	790.4ha 39,400人 25,900m ³ /日(日最大) BOD : 230mg/ℓ SS : 180mg/ℓ	富 士 1,834.60 富士見台 0.00 東 部 790.40 合 計 2,882.00
		処理場の増設 富士見台処理区の統合			
	富士	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可	1,270ha 62,000人 41,830m ³ /日(日最大) BOD : 170mg/ℓ SS : 160mg/ℓ	1,834.6ha 76,900人 59,100m ³ /日(日最大) BOD : 220mg/ℓ SS : 170mg/ℓ	
		処理場の増設			
	富士見台	処理場の廃止			
平成6年11月11日	全域	工事完成予定年月日	平成9年3月31日	平成14年3月31日	吉 原 304.50
	東部	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 処理場の増設	790.4ha 39,400人 25,900m ³ /日(日最大)	1,549.8ha 68,430人 50,300m ³ /日(日最大)	富 士 1,997.37 東 部 1,549.80 合 計 3,851.67
		処理場の増設			
	富士	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 処理場の増設	1,834.6ha 76,900人 59,100m ³ /日(日最大)	1,997.37ha 81,800人 70,440m ³ /日(日最大)	
	吉原	区域の拡張 : 認可 計画汚水量 : 認可	257ha 12,840m ³ /日(日最大)	304.5ha 13,810m ³ /日(日最大)	

協議了年月日 (認可年月日)	主 な 変 更 内 容					事業計画区域 面積(ha)
	処理区	処理場	項 目	変更前	変更後	
平成9年4月10日	全域		工事完成予定年月日 下水道全体計画の見直し 汚水量原単位の見直し	平成14年3月31日	平成17年3月31日	吉 原 304.50 富 士 2,761.11 東 部 2,105.14 合 計 5,170.75
	東部	東部浄化センター	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	1,549.8ha 68,430人 50,300m ³ /日(日最大)	2,105.14ha 88,950人 55,890m ³ /日(日最大)	
	富士	西部浄化センター	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可	1,997.37ha 81,800人 70,440m ³ /日(日最大) SS : 170mg/ℓ	2,761.11ha 102,360人 64,640m ³ /日(日最大) SS : 180mg/ℓ	
	吉原	吉原終末処理場	計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	19,000人 13,810m ³ /日(日最大)	18,000人 12,510m ³ /日(日最大)	
平成16年3月31日	全域		工事完成予定年月日 下水道全体計画の見直し 汚水量原単位の見直し	平成17年3月31日	平成23年3月31日	西 部 2,761.11 東 部 2,409.64 合 計 5,170.75
	東部	東部浄化センター	主要な施設の改設 富士見台調整池の廃止 吉原処理区の統合			
			区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可	2,105.14ha 88,950人 55,890m ³ /日(日最大) BOD : 230mg/ℓ SS : 180mg/ℓ	2,409.64ha 92,400人 57,000m ³ /日(日最大) BOD : 210mg/ℓ SS : 170mg/ℓ	
		吉原終末処理場	(計画人口 : 認可) (計画汚水量 : 認可)	18,000人 12,510m ³ /日(日最大)		
	西部	西部浄化センター	計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可 計画水質 : 認可	102,000人 64,640m ³ /日(日最大) BOD : 220mg/ℓ SS : 180mg/ℓ	99,700人 60,700m ³ /日(日最大) BOD : 230mg/ℓ SS : 210mg/ℓ	
			処理区の名称変更	富士	西部	
	吉原		処理区の統合	吉原	東部	
平成20年3月26日	全域		計画放流水質の設定		BOD : 15mg/ℓ 東部・西部浄化センター	<汚水> 西 部 2,761.11 東 部 2,409.64 合 計 5,170.75
	東部	吉原終末処理場	東部浄化センターに 統合のため、東部処理区 吉原汚水調整池に変更			<雨水> 西 部 1,997.37 東 部 1,854.30 合 計 3,851.67
	西部		雨水排水区・幹線の 見直し			
平成23年3月29日	全域		工事完成予定年月日 下水道全体計画の見直し	平成23年3月31日	平成28年3月31日	<汚水> 西 部 2,761.20 東 部 2,475.30 合 計 5,236.50
	東部	東部浄化センター	区域の拡張 : 認可 計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	2,409.64ha 92,400人 57,000m ³ /日(日最大)	2,475.3ha 104,500人 62,900m ³ /日(日最大)	
	西部	西部浄化センター	計画人口 : 認可 計画汚水量 : 認可	99,700人 60,700m ³ /日(日最大)	107,600人 65,700m ³ /日(日最大)	

協議了年月日 (認可年月日)	主 な 変 更 内 容					事業計画区域 面積(ha)
	処理区	処理場	項 目	変更前	変更後	
平成24年8月6日	東部	吉原汚水調整池	吉原汚水調整池の廃止			
平成26年3月18日	全域		工事完成予定年月日	平成28年3月31日	平成33年3月31日	<汚水> 西 部 2,801.90 東 部 2,487.00 合計 5,288.90
	東部	東部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,475.3ha 104,500人 62,900m ³ /日(日最大)	2,487.0ha 103,000人 62,000m ³ /日(日最大)	
	西部	西部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,761.2ha 107,600人 65,700m ³ /日(日最大)	2,801.9ha 107,000人 65,300m ³ /日(日最大)	
	全域		工事完成予定年月日 下水道全体計画の見直し 汚水量原単位の見直し	平成33年3月31日	平成37年3月31日	<汚水> 西 部 2,822.40 東 部 2,522.30 合計 5,344.70
平成30年11月16日	東部	東部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,487.0ha 103,000人 62,000m ³ /日(日最大)	2,522.3ha 96,200人 64,200m ³ /日(日最大)	
	西部	西部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,801.9ha 107,000人 65,300m ³ /日(日最大)	2,822.4ha 107,500人 64,500m ³ /日(日最大)	
	全域		工事完成予定年月日 下水道全体計画の見直し	平成37年3月31日	令和14年3月31日	<汚水> 西 部 2,851.00 東 部 2,528.00 合計 5,379.00
	東部	東部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,522ha 96,200人 64,200m ³ /日(日最大)	2,528ha 75,600人 38,200m ³ /日(日最大)	<雨水>
令和7年3月25日	西部	西部浄化センター	区域の拡張：協議了 計画人口：協議了 計画汚水量：協議了	2,822ha 107,500人 64,500m ³ /日(日最大)	2,851ha 101,700人 54,700m ³ /日(日最大)	西 部 2,022.65 東 部 2,166.89 合計 4,189.54

3 下水道使用料改定の変遷

下水道使用料は、昭和40年の吉原処理区の供用開始以来、下水道の維持管理に充てるため、公共下水道の利用者から徴収しています。当初、水道料金比例制を採用していましたが、昭和49年の改定から下水道独自の最低料金付累進従量制を採用しました。令和5年の改定において水道料金と足並みを揃えて基本水量制（基本料金に排除汚水量10㎥以下の使用料を含む。）を廃止するとともに、基本料金を下げることにより、少量利用者の負担を軽減しました。

使用料改定の経過

改定年月日	料 金 内 容						
S40	水道使用者 水道使用料金の1/2 公衆浴場 5円／㎥ その他の汚水 その他 15円／㎥						
区分	基本料金 (10㎥以下)	従 量 料 金(1㎥につき)					
		10㎥超 50㎥まで		50㎥超 100㎥まで		100㎥超	
S49.10.1	150円	15円		18円		21円	
S54.4.1	300円	30円		35円		40円	
S60.5.1	500円	50円		60円		70円	
H3.4.1	基本料金 (10㎥以下)	10㎥超 20㎥まで	20㎥超 50㎥まで		50㎥超 100㎥まで	100㎥超 500㎥まで	500㎥超
	700円	70円	80円		90円	110円	120円
H6.5.1	基本料金 (10㎥以下)	10㎥超 20㎥まで	20㎥超 30㎥まで	30㎥超 50㎥まで	50㎥超 100㎥まで	100㎥超 500㎥まで	500㎥超
	800円	80円	90円	95円	105円	130円	145円
H16.4.1	1,050円	105円	115.5円	126円	136.5円	147円	157.5円
H26.4.1	1,404円	118.8円	135円	145.8円	156.6円	167.4円	178.2円
R1.10.1	1,430円	121円	137.5円	148.5円	159.5円	170.5円	181.5円
R5.10.1	基本料金	従 量 料 金(1㎥につき)					
		10㎥以下	10㎥超 20㎥まで	20㎥超 30㎥まで	30㎥超 50㎥まで	50㎥超 100㎥まで	100㎥超 500㎥まで
	1,342円	11円	121円	137.5円	148.5円	159.5円	170.5円

※平成16年4月1日以降は消費税及び地方消費税を含む総額表示。

※令和元年10月1日の料金改定は、消費税の引き上げに伴う改定。

※令和5年10月1日に基本水量10㎥を廃止。

第 2 章

富士市の公共下水道 及び施設の概要

1 公共下水道事業の現況

(令和8年3月31日現在)

(1) 公共下水道全体計画・事業計画

区 分		東部処理区	西部処理区	合 計
全体計画 計画年次: 令和18年度	面積	3,138ha	2,853ha	5,991ha
	人口	計画	108,100人	202,300人
		現況	117,097人	212,499人
事業計画 計画年次: 令和13年度	面積	2,528ha	2,851ha	5,379ha
	人口	計画	101,700人	177,300人
		現況	116,974人	212,055人

(2) 行政区域内の世帯・人口

区 分		指 標
行政区域	世帯	113,242世帯
	人口	243,750人

(3) 公共下水道事業の整備状況

区 分		東部処理区	西部処理区	合 計
処理区域 (排水可能区域)	面積	2,111ha	2,355ha	4,466ha
	世帯	41,849世帯	49,501世帯	91,350世帯
	人口	89,157人	107,463人	196,620人
水洗化	世帯	38,254世帯	45,497世帯	83,751世帯
	人口	81,929人	99,482人	181,411人

(4) 公共下水道事業の進捗状況

区 分		進捗状況		備 考
全体計画区域	面積	4,466ha	／ 5,991ha	74.5%
	人口	196,620人	／ 212,499人	92.5%
事業計画区域	面積	4,466ha	／ 5,379ha	83.0%
	人口	196,620人	／ 212,055人	92.7%
処理区域 (排水可能区域)	世帯	91,350世帯	／ 113,242世帯	80.7%
	人口	196,620人	／ 243,750人	80.7% 下水道人口普及率
水洗化	世帯	83,751世帯	／ 91,350世帯	91.7%
	人口	181,411人	／ 196,620人	92.3% 水洗化率
汚水処理 (参考)	人口	226,568人	／ 243,750人	93.0% 汚水処理人口普及率 (公共下水道、コミュニティ・プラント、浄化槽等で汚水処理が可能な人の割合)

2 公共下水道の普及率・水洗化率状況

(1) 普及率・水洗化率の推移

年度	人 口 普 及 率			水 洗 化 率		面 積	備 考
	行政区域 人口(人)	排水可能 人口(人)	普及率 (%)	水洗化 人口(人)	水洗化率 (%)	処理区域 面積(ha)	
昭和40年度	—	4,740	—	—	—	50	吉原終末処理場 供用開始
昭和41年度	166,859	5,940	3.6	—	—	65	
昭和45年度	186,803	10,680	5.7	—	—	118	
昭和50年度	202,128	23,820	11.8	—	—	263	
昭和55年度	209,030	47,500	22.7	26,990	56.8	631	西部浄化センター 供用開始
昭和60年度	216,710	64,700	29.9	50,300	77.7	1,027	
平成元年度	223,671	75,530	33.8	65,090	86.2	1,423	
平成2年度	225,940	85,050	37.6	62,100	73.0	1,567	東部浄化センター 供用開始
平成7年度	233,542	121,700	52.1	94,200	77.4	2,366	
平成12年度	240,629	146,300	60.8	146,300	84.9	2,928	
平成17年度	243,287	162,641	66.9	143,952	88.5	3,465	
平成18年度	243,445	166,644	68.5	149,747	89.9	3,517	吉原終末処理場 休止
平成19年度	244,140	173,340	71.0	157,396	90.8	3,577	
平成20年度	261,519	178,445	68.2	162,360	91.0	3,642	富士川町と合併
平成21年度	261,573	180,887	69.2	164,520	91.0	3,691	
平成22年度	261,335	183,628	70.3	167,193	91.1	3,749	
平成23年度	260,559	184,744	70.9	168,395	91.2	3,777	
平成24年度	259,339	185,764	71.6	169,385	91.2	3,816	
平成25年度	258,241	187,120	72.5	170,599	91.2	3,856	
平成26年度	257,215	188,875	73.4	172,401	91.3	3,902	
平成27年度	256,126	190,310	74.3	173,819	91.3	3,946	
平成28年度	255,060	191,668	75.1	175,047	91.3	3,982	
平成29年度	254,203	192,969	75.9	176,195	91.3	※1 4,186	4,027ha+159ha
平成30年度	253,410	194,003	76.6	177,306	91.4	4,229	
令和元年度	252,605	195,287	77.3	178,810	91.6	4,272	
令和2年度	251,616	196,138	78.0	179,648	91.6	4,323	
令和3年度	250,030	196,071	78.4	180,335	92.0	4,355	
令和4年度	248,368	196,543	79.1	180,940	92.1	4,386	
令和5年度	247,121	196,940	79.7	181,384	92.1	4,414	
令和6年度	245,514	197,187	80.3	181,467	92.0	4,443	
令和7年度	243,750	196,620	80.7	181,411	92.3	4,466	

※1 整備済み箇所の精査、台帳システムへの付与情報のブラッシュアップ及び公共下水道全体計画区域の変更によって整備済み面積の修正を行った結果の159haを反映している。

(2) 普及率の県・国との比較

(単位 %)

	下水道人口普及率							汚水処理人口普及率(参考)						
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
富 士 市	77.3	78.0	78.4	79.1	79.7	80.3	80.7	90.1	90.7	91.0	91.7	92.3	92.7	93.0
静岡県平均	63.9	64.3	65.3	65.5	66.0	66.4	—	82.2	82.9	84.3	84.9	85.7	86.5	—
全 国 平 均	79.7	80.1	80.6	81.0	81.4	81.8	—	91.7	92.1	92.6	92.9	93.3	93.7	—

* 令和元年度人口普及率の全国平均は、福島県の一部地域を除く。

* 令和7年度人口普及率の静岡県平均及び全国平均は、令和8年8月以降に発表予定である。

3 下水処理施設の概要

区 分 \ 名 称		東部浄化センター	西部浄化センター	全 体
所 在 地		富士岡南260番地の1	宮 島 1260 番 地	
処 理 区		東 部 処 理 区	西 部 処 理 区	
敷 地 面 積		11.57ha	5.33ha	
処 理 方 法		標 準 活 性 汚 泥 法	標 準 活 性 汚 泥 法	
排 除 方 式		分 流 式	分 流 式	
放 流 先		沼 川	富 士 早 川	
供 用 開 始 年 月		平 成 2 年 4 月	昭 和 55 年 4 月	
令 和 7 年 度 処 理 実 績	1日処理能力 (m ³ /日)	55,800	50,750	106,550
	年間汚水処理量 (m ³)	11,735,981	13,306,118	25,042,099
	1日平均処理水量 (m ³)	32,153	36,455	68,608
	1日最大処理水量 (晴天時)(m ³)※1	36,571	44,467	81,038
	1日平均処理水量 (晴天時)(m ³)	30,974	36,000	66,974
	有収水量 (m ³)	9,311,048	10,733,098	20,044,146
	有収率 (%)	79.3	80.7	80.0
	施設利用率 (晴天時)(%)	55.5	70.9	62.9
	最大稼働率 (%)	65.5	87.6	76.1
	脱水汚泥量 (t) ※2	3,212.55	4,866.09	8,078.64

※1 1日最大処理水量(晴天時)の全体の数値は、東部及び西部浄化センターの同一日の処理水量の合計が最大であった日の数値

※2 令和3年度より下水汚泥のリサイクル率100%

4 公共下水道の整備状況

(1) 全体

※金額は、税込

年 度 区 分		令和6年度 実 績	令和6年度末 累 計	令和7年度 実 績	令和7年度末 累 計
排水 区域	面 積	29ha	4,443ha	23ha	4,466ha
	人 口	247人	197,187人	※1 △567人	196,620人
管渠の 整備状況	管渠布設延長	4,646m	855,894m	4,794m	860,688m
	汚水管渠	4,646m	824,785m	4,794m	829,579m
	雨水管渠	0m	31,109m	0m	31,109m
	管渠布設事業費	1,732,422千円	109,950,596千円	1,432,845千円	111,383,441千円
	汚水管渠	1,732,422千円	108,956,426千円	1,432,845千円	110,389,271千円
	雨水管渠	0千円	994,170千円	0千円	994,170千円
	管渠更生事業費	159,171千円	4,909,557千円	225,788千円	5,135,345千円
処理場の 整備状況	処理場費	205,885千円	41,294,317千円	836,011千円	42,130,328千円
	処理場 建設費	0千円	36,238,256千円	0千円	36,238,256千円
	処理場 更新改築費	205,885千円	5,056,061千円	836,011千円	5,892,072千円
事業費計		2,097,478千円	156,154,470千円	2,494,644千円	158,649,114千円
(管渠更生事業費は含まない。)		(1,938,307千円)	(151,244,913千円)	(2,268,856千円)	(153,513,769千円)

※1 既整備区域の人口減少により、排水区域人口がマイナスとなった。

(2) 東部処理区

※金額は、税込

年 度 区 分		令和6年度 実 績	令和6年度末 累 計	令和7年度 実 績	令和7年度末 累 計
排水 区域	面 積	7ha	2,098ha	13ha	2,111ha
	人 口	※1 △561人	89,752人	※1 △595人	89,157人
管渠の 整備状況	管渠布設延長	1,491m	428,791m	2,421m	431,212m
	汚水管渠	1,491m	416,682m	2,421m	419,103m
	雨水管渠	0m	12,109m	0m	12,109m
	管渠布設事業費	520,458千円	53,587,057千円	599,807千円	54,186,864千円
	汚水管渠	520,458千円	52,606,905千円	599,807千円	53,206,712千円
	雨水管渠	0千円	980,152千円	0千円	980,152千円
	管渠更生事業費	109,134千円	3,827,930千円	58,989千円	3,886,919千円
処理場の 整備状況	処理場費	160,972千円	23,039,442千円	777,162千円	23,816,604千円
	処理場 建設費	0千円	22,054,543千円	0千円	22,054,543千円
	処理場 更新改築費	160,972千円	984,899千円	777,162千円	1,762,061千円
事業費計		790,564千円	80,454,429千円	1,435,958千円	81,890,387千円
(管渠更生事業費は含まない。)		(681,430千円)	(76,626,499千円)	(1,376,969千円)	(78,003,468千円)

※1 既整備区域の人口減少により、排水区域人口がマイナスとなった。

(3) 西部処理区

※金額は、税込

年 度 区 分		令和6年度 実 績	令和6年度末 累 計	令和7年度 実 績	令和7年度末 累 計
排水 区域	面 積	22ha	2,345ha	10ha	2,355ha
	人 口	808人	107,435人	28人	107,463人
管渠の 整備状況	管渠布設延長	3,155m	427,103m	2,373m	429,476m
	汚水管渠	3,155m	408,103m	2,373m	410,476m
	雨水管渠	0m	19,000m	0m	19,000m
	管渠布設事業費	1,211,964千円	56,363,539千円	833,038千円	57,196,577千円
	汚水管渠	1,211,964千円	56,349,521千円	833,038千円	57,182,559千円
	雨水管渠	0千円	14,018千円	0千円	14,018千円
	管渠更生事業費	50,037千円	1,081,627千円	166,799千円	1,248,426千円
処理場の 整備状況	処理場費	44,913千円	18,254,875千円	58,849千円	18,313,724千円
	処理場 建設費	0千円	14,183,713千円	0千円	14,183,713千円
	処理場 更新改築費	44,913千円	4,071,162千円	58,849千円	4,130,011千円
事業費計		1,306,914千円	75,700,041千円	1,058,686千円	76,758,727千円
(管渠更生事業費は含まない。)		(1,256,877千円)	(74,618,414千円)	(891,887千円)	(75,510,301千円)

第 3 章

業 務 統 計

1 年度別処理実績

(1) 全体

年 度	処理水量 (㎡)	増減率 (%)	有収水量 (㎡)	増減率 (%)	不明水量 (㎡)	増減率 (%)	降水量 (mm)
令和3年度	26,526,442	△ 1.16	20,329,232	△ 0.96	6,197,210	△ 1.81	2,148
令和4年度	25,985,152	△ 2.04	20,150,974	△ 0.88	5,834,178	△ 5.86	2,295
令和5年度	26,207,646	0.86	20,008,765	△ 0.71	6,198,881	6.25	2,601
令和6年度	27,578,944	5.23	20,102,024	0.47	7,476,920	20.62	2,616
令和7年度	25,042,099	△ 9.20	20,044,146	△ 0.29	4,997,953	△ 33.15	1,805

※富士市消防
データより

(2) 東部浄化センター

年 度	処理水量 (㎡)	増減率 (%)	有収水量 (㎡)	増減率 (%)	不明水量 (㎡)	増減率 (%)
令和3年度	12,924,641	△ 5.77	9,630,184	△ 1.13	3,294,457	△ 17.14
令和4年度	11,996,639	△ 7.18	9,513,462	△ 1.21	2,483,177	△ 24.63
令和5年度	12,276,163	2.33	9,401,403	△ 1.18	2,874,760	15.77
令和6年度	12,789,730	4.18	9,382,939	△ 0.20	3,406,791	18.51
令和7年度	11,735,981	△ 8.24	9,311,048	△ 0.77	2,424,933	△ 28.82

(3) 西部浄化センター

年 度	処理水量 (㎡)	増減率 (%)	有収水量 (㎡)	増減率 (%)	不明水量 (㎡)	増減率 (%)
令和3年度	13,601,801	3.66	10,699,048	△ 0.81	2,902,753	24.30
令和4年度	13,988,513	2.84	10,637,512	△ 0.58	3,351,001	15.44
令和5年度	13,931,483	△ 0.41	10,607,362	△ 0.28	3,324,121	△ 0.80
令和6年度	14,789,214	6.16	10,719,085	1.05	4,070,129	22.44
令和7年度	13,306,118	△ 10.03	10,733,098	0.13	2,573,020	△ 36.78

2 月別放流水質

(1) 東部浄化センター

月	区分	水温	pH	SS	COD	BOD	大腸菌数
		℃		mg/l	mg/l	mg/l	CFU/ml
4	平均	20.9	7.1	1.3	10.4	0.5	1未満
	最大値	21.9	7.4	2.0	13.0	0.5	1未満
	最小値	19.7	7.0	0.8	8.6	0.5	1未満
5	平均	22.2	7.0	1.3	9.7	0.5	1未満
	最大値	23.0	7.1	1.6	12.0	0.5	1未満
	最小値	21.3	6.9	0.5	7.1	0.5	1未満
6	平均	23.7	6.9	1.3	9.1	0.5	1未満
	最大値	25.0	7.0	2.2	10.6	0.5	1未満
	最小値	22.4	6.8	0.0	6.9	0.5	1未満
7	平均	25.7	6.9	1.2	9.0	0.6	1未満
	最大値	26.1	7.0	2.2	10.7	0.7	1未満
	最小値	25.2	6.9	0.6	7.1	0.5	1未満
8	平均	26.6	6.9	1.4	8.8	0.7	1未満
	最大値	27.1	7.1	2.4	9.9	0.9	1未満
	最小値	26.0	6.9	0.6	7.9	0.5	1未満
9	平均	26.5	7.0	1.5	9.4	1.0	1未満
	最大値	27.3	7.0	4.4	11.8	1.5	1未満
	最小値	25.8	6.8	0.2	8.3	0.5	1未満
10	平均	24.9	7.0	1.4	9.6	0.6	1未満
	最大値	26.2	7.1	2.2	10.5	0.6	1未満
	最小値	23.4	6.9	0.8	8.6	0.5	1未満
11	平均	22.3	7.0	1.8	10.2	0.9	1
	最大値	23.1	7.2	2.8	11.9	1.2	1
	最小値	20.7	6.8	1.0	9.0	0.5	1未満
12	平均	20.5	7.1	1.6	9.1	0.6	1
	最大値	21.9	7.2	2.0	9.5	0.7	1
	最小値	18.9	7.0	1.0	8.2	0.5	1未満
1	平均	19.2	7.2	1.6	9.7	0.6	1未満
	最大値	19.8	7.4	2.0	10.0	0.6	1未満
	最小値	17.6	7.1	1.2	8.7	0.5	1未満
2	平均	19.0	7.1	1.7	9.4	0.5	1未満
	最大値	19.8	7.3	2.2	10.8	0.5	1未満
	最小値	17.7	7.0	1.2	7.6	0.5	1未満
3	平均	20.0	7.2	1.2	9.3	0.5	1未満
	最大値	20.9	7.3	2.0	10.5	0.5	1未満
	最小値	18.5	7.1	0.6	7.9	0.5	1未満
全体	平均	22.6	7.0	1.4	9.5	0.6	1未満
	最大値	27.3	7.4	4.4	13.0	1.5	1
	最小値	17.6	6.8	0.0	6.9	0.5	1未満

pH ……酸性・アルカリ性の度合いを数字で表したもの。

SS ……水中に含まれている固形物量。

COD ……水中の有機物量を化学的に酸化分解する際に要する酸素消費量。

BOD ……水中の有機物量を生物化学的に酸化分解する際に要する酸素消費量。

(2) 西部浄化センター

月	区分	水温	pH	SS	COD	BOD	大腸菌数
		℃		mg/l	mg/l	mg/l	CFU/ml
4	平 均	21.1	7.0	1.3	9.5	2.1	2
	最大値	22.0	7.1	1.6	9.8	2.9	3
	最小値	20.0	6.7	0.6	8.9	1.2	1未満
5	平 均	22.3	6.9	1.4	8.5	0.7	1未満
	最大値	23.0	7.0	2.0	9.4	0.7	1未満
	最小値	21.4	6.8	0.8	7.8	0.6	1未満
6	平 均	23.7	6.8	2.0	8.3	0.9	1未満
	最大値	25.5	6.9	3.6	8.9	1.0	1未満
	最小値	22.2	6.7	0.6	7.0	0.8	1未満
7	平 均	25.7	6.9	1.5	7.9	0.7	1
	最大値	26.3	7.1	1.8	8.9	0.8	2
	最小値	25.1	6.7	0.8	6.8	0.5	1未満
8	平 均	26.5	7.0	1.4	7.6	0.5	1未満
	最大値	27.2	7.1	2.6	8.1	0.5	1未満
	最小値	25.9	6.9	0.4	7.3	0.5	1未満
9	平 均	26.8	7.0	0.9	8.3	1.0	1未満
	最大値	28.1	7.2	1.6	9.1	1.5	1未満
	最小値	26.3	6.8	0.2	7.5	0.5	1未満
10	平 均	25.2	7.0	1.2	8.7	0.8	1未満
	最大値	26.3	7.2	1.8	9.3	0.9	1未満
	最小値	23.8	6.9	0.2	8.2	0.6	1未満
11	平 均	22.7	7.1	0.9	8.6	0.5	1未満
	最大値	23.9	7.3	1.6	9.0	0.5	1未満
	最小値	21.5	7.0	0.0	8.2	0.5	1未満
12	平 均	20.7	7.1	1.5	8.9	0.5	1未満
	最大値	22.0	7.3	2.4	9.5	0.5	1未満
	最小値	19.3	7.1	1.0	8.2	0.5	1未満
1	平 均	19.2	7.2	1.8	9.6	0.5	1未満
	最大値	19.9	7.3	3.2	10.1	0.5	1未満
	最小値	17.7	7.1	1.4	9.1	0.5	1未満
2	平 均	19.1	7.2	1.9	10.1	0.5	1未満
	最大値	20.2	7.3	2.4	10.7	0.5	1未満
	最小値	18.3	7.0	1.4	9.4	0.5	1未満
3	平 均	20.1	7.1	1.8	10.0	0.6	1未満
	最大値	20.8	7.3	2.4	11.7	0.7	1未満
	最小値	18.9	7.0	1.2	8.9	0.5	1未満
全体	平 均	22.8	7.0	1.5	8.8	0.8	1未満
	最大値	28.1	7.3	3.6	11.7	2.9	3
	最小値	17.7	6.7	0.0	6.8	0.5	1未満

3 放流水分析

(1) 東部浄化センター（健康項目等）

分析項目	単位	年間集計			回数	規制値
		平均	最大	最小		
カドミウム及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.03
シアン化合物	mg/l	<0.1	<0.1	<0.1	2	1
有機リン化合物	mg/l	<0.05	<0.05	<0.05	2	1
鉛及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.1
六価クロム化合物	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	0.2
砒素及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.1
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.005
アルキル水銀化合物	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	検出されないこと
ポリ塩化ビフェニル	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.003
トリクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.1
テトラクロロエチレン	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.1
ジクロロメタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.2
四塩化炭素	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	2	0.02
1,2-ジクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.04
1,1-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	1
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.4
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	3
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.06
1,3-ジクロロプロペン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.02
チウラム	mg/l	<0.006	<0.006	<0.006	2	0.06
シマジン	mg/l	<0.003	<0.003	<0.003	2	0.03
チオベンカルブ	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	0.2
ベンゼン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.1
セレン及びその化合物	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	0.1
ほう素及びその化合物	mg/l	0.1	0.20	<0.1	2	10
ふっ素及びその化合物	mg/l	<0.15	<0.15	<0.15	2	8
1,4-ジオキサン	mg/l	<0.002	<0.002	<0.002	2	0.5
アンモニア性窒素	mg/l	20.9	25.6	14.9	24	100
亜硝酸性窒素	mg/l	0.32	1.12	0.1	24	(アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量)
硝酸性窒素	mg/l	0.38	1.20	0.1	24	
フェノール類含有量	mg/l	<0.5	<0.5	<0.5	2	5
銅含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	3
亜鉛含有量	mg/l	0.04	0.04	0.03	2	2
溶解性鉄含有量	mg/l	0.06	0.06	0.05	2	10
溶解性マンガン含有量	mg/l	0.03	0.03	0.03	2	10
クロム含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	2
大腸菌数	CFU/ml	<1	<1	<1	24	800
ニッケル含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	24	2
ダイオキシン類(毒性等量)	pg-TEQ/l	0.00014			1	10

毒性等量…異性体ごとに異なる毒性に応じた、毒性等価係数をかけた数値の合計。

(2) 西部浄化センター（健康項目等）

分析項目	単位	年間集計			回数	規制値
		平均	最大	最小		
カドミウム及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.03
シアン化合物	mg/l	<0.1	<0.1	<0.1	2	1
有機磷化合物	mg/l	<0.05	<0.05	<0.05	2	1
鉛及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.1
六価クロム化合物	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	0.2
砒素及びその化合物	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	2	0.1
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.005
アルキル水銀化合物	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	検出されないこと
ポリ塩化ビフェニル	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.003
トリクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.1
テトラクロロエチレン	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	0.1
ジクロロメタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.2
四塩化炭素	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	2	0.02
1,2-ジクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.04
1,1-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	1
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.4
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	2	3
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.06
1,3-ジクロロプロペン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.02
チウラム	mg/l	<0.006	<0.006	<0.006	2	0.06
シマジン	mg/l	<0.003	<0.003	<0.003	2	0.03
チオベンカルブ	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	2	0.2
ベンゼン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	2	0.1
セレン及びその化合物	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	0.1
ほう素及びその化合物	mg/l	<0.1	<0.1	<0.1	2	10
ふっ素及びその化合物	mg/l	<0.15	<0.15	<0.15	2	8
1,4-ジオキサン	mg/l	<0.002	<0.002	<0.002	2	0.5
アンモニア性窒素	mg/l	19.7	31.2	12.4	24	100
亜硝酸性窒素	mg/l	0.31	1.46	0.03	24	(アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量)
硝酸性窒素	mg/l	0.40	1.10	0.1	24	
フェノール類含有量	mg/l	<0.5	<0.5	<0.5	2	5
銅含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	3
亜鉛含有量	mg/l	0.03	0.03	0.03	2	2
溶解性鉄含有量	mg/l	0.09	0.12	0.06	2	10
溶解性マンガン含有量	mg/l	0.01	0.01	<0.01	2	10
クロム含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	2	2
大腸菌数	CFU/ml	<1	1	<1	24	800
ニッケル含有量	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	24	2
ダイオキシン類(毒性等量)	pg-TEQ/l	0.00015			1	10

4 年度別運転実績(電気)

(1) 全体

年 度	処理水量 (千m ³)	電力使用量 (千kWh)	増減率 (%)	エネルギー使用 原単位 (千kWh/千m ³)
令和3年度	26,526	11,600	△ 0.4	0.44
令和4年度	25,985	11,176	△ 3.7	0.43
令和5年度	26,207	10,621	△ 5.0	0.41
令和6年度	27,579	10,518	△ 1.0	0.38
令和7年度	25,042	10,176	△ 3.3	0.41

(2) 東部浄化センター

年 度	処理水量 (千m ³)	電力使用量 (千kWh)	増減率 (%)	エネルギー使用 原単位 (千kWh/千m ³)
令和3年度	12,924	5,767	△ 1.9	0.45
令和4年度	11,997	5,680	△ 1.5	0.47
令和5年度	12,276	5,431	△ 4.4	0.44
令和6年度	12,790	5,458	0.5	0.43
令和7年度	11,736	5,072	△ 7.1	0.43

(3) 西部浄化センター

年 度	処理水量 (千m ³)	電力使用量 (千kWh)	増減率 (%)	エネルギー使用 原単位 (千kWh/千m ³)
令和3年度	13,602	5,833	1.1	0.43
令和4年度	13,988	5,496	△ 5.8	0.39
令和5年度	13,931	5,190	△ 5.6	0.37
令和6年度	14,789	5,060	△ 2.5	0.34
令和7年度	13,306	5,104	0.9	0.38

※エネルギー使用原単位・・・当該年度の処理水量1m³あたりに使用した電力量を表し電力使用量を処理水量で除算したもの。

5 年度別運転実績(汚泥)

脱水された汚泥は、新環境クリーンセンターや県内外の再生利用業者に搬出をしています。

(1) 全体

年 度	汚泥処分量(t)					増減率 (%)	再生化率 (%)	含水率 (%)
	再生利用			焼却	計			
	セメント原料	コンポスト	路盤材					
令和3年度	1,392.24	4,334.50	4,548.87	0.00	10,275.61	△ 15.0	100.0	79.3
令和4年度	1,614.61	2,960.21	3,921.00	0.00	8,495.82	△ 17.3	100.0	77.9
令和5年度	1,722.83	2,407.60	4,215.21	0.00	8,345.64	△ 1.8	100.0	78.1
令和6年度	2,154.69	2,591.49	3,495.99	0.00	8,242.17	△ 1.2	100.0	78.1
令和7年度	1,649.06	3,380.60	3,048.98	0.00	8,078.64	△ 2.0	100.0	77.9

(2) 東部浄化センター

年 度	汚泥処分量(t)					増減率 (%)	再生化率 (%)	含水率 (%)
	再生利用			焼却	計			
	セメント原料	コンポスト	路盤材					
令和3年度	129.53	1,920.16	2,083.46	0.00	4,133.15	△ 14.7	100.0	78.0
令和4年度	290.60	1,541.18	1,514.70	0.00	3,346.48	△ 19.0	100.0	73.3
令和5年度	445.07	1,460.73	1,291.56	0.00	3,197.36	△ 4.5	100.0	72.7
令和6年度	315.16	1,516.92	1,405.88	0.00	3,237.96	1.3	100.0	72.6
令和7年度	108.82	2,456.39	647.34	0.00	3,212.55	△ 0.8	100.0	73.0

(3) 西部浄化センター

年 度	汚泥処分量(t)					増減率 (%)	再生化率 (%)	含水率 (%)
	再生利用			焼却	計			
	セメント原料	コンポスト	路盤材					
令和3年度	1,262.71	2,414.34	2,465.41	0.00	6,142.46	△ 15.1	100.0	80.2
令和4年度	1,324.01	1,419.03	2,406.30	0.00	5,149.34	△ 16.2	100.0	80.9
令和5年度	1,277.76	946.87	2,923.65	0.00	5,148.28	△ 0.1	100.0	81.5
令和6年度	1,839.53	1,074.57	2,090.11	0.00	5,004.21	△ 2.9	100.0	81.7
令和7年度	1,540.24	924.21	2,401.64	0.00	4,866.09	△ 2.8	100.0	81.2

6 下水管路施設修繕の実施状況

年度	東部処理区				西部処理区				合 計			
	マン ホール 及び蓋 (箇所)	内、 鉄蓋 交換 (箇所)	取付 管 及び 公共 柵 (箇所)	管路 (箇所)	マン ホール 及び蓋 (箇所)	内、 鉄蓋 交換 (箇所)	取付 管 及び 公共 柵 (箇所)	管路 (箇所)	マン ホール 及び蓋 (箇所)	内、 鉄蓋 交換 (箇所)	取付 管 及び 公共 柵 (箇所)	管路 (箇所)
令和3年度	198	123	20	11	62	33	14	7	260	156	34	18
令和4年度	136	61	33	15	45	31	8	2	181	92	41	17
令和5年度	168	65	28	30	29	22	5	17	197	87	33	47
令和6年度	197	45	20	43	70	14	13	27	267	59	33	70
令和7年度	71	43	12	39	52	30	12	13	123	73	24	52

7 下水管路施設清掃の実施状況

年度	東部処理区			西部処理区			合 計		
	本 管 (m)	マン ホール (箇所)	取付管 (箇所)	本 管 (m)	マン ホール (箇所)	取付管 (箇所)	本 管 (m)	マン ホール (箇所)	取付管 (箇所)
令和3年度	1,205	32	9	1,285	16	4	2,490	48	13
令和4年度	1,395	51	5	508	20	0	1,903	71	5
令和5年度	2,523	16	31	921	13	2	3,444	29	33
令和6年度	819	36	13	75	5	3	894	41	16
令和7年度	742	45	0	286	8	0	1,028	53	0

8 下水管渠点検・改築の実施状況

年度	東部処理区			西部処理区			合 計		
	点 検 (km)	改 築		点 検 (km)	改 築		点 検 (km)	改 築	
		管更生 (m)	布設替 (m)		管更生 (m)	布設替 (m)		管更生 (m)	布設替 (m)
令和3年度	65	598	36	63	0	46	128	598	82
令和4年度	67	491	37	66	150	0	133	641	37
令和5年度	67	502	145	67	154	49	134	656	194
令和6年度	58	372	141	56	179	52	114	551	193
令和7年度	38	145	29	39	1,011	18	77	1,156	47

9 事業場排水の水質管理指導

公共下水道に接続している特定事業場及び除害施設を設置している事業所等に対し、令和7年度は、水質立入検査27件を含む、延べ64件の水質指導及び145件の報告徴収を行いました。
また、届出件数は特定事業場関係は32件、除害施設関係は1件でした。

特定事業場数

105 （令和8年3月末現在）

特定事業場関係届出件数	32	件
・設置、使用届	10	件
・構造等変更届	7	件
・氏名変更等届	10	件
・特定施設使用廃止届	4	件
・承継届	1	件

除害施設設置事業所数

14 （令和8年3月末現在）

除害施設関係届出件数	1	件
・設置、変更届	0	件
・氏名等変更届	0	件
・休止、廃止届	1	件

水質指導件数	64	件
・立入検査(採水を伴うもの)	27	件
うち、違反件数	(4)	件
・立入検査(採水を伴わないもの)	5	件
・グリーストラップ等指導	32	件
違反に対する措置	4	件
・注意(文書)	4	件
・注意(呼び出し)	0	件
・改善勧告	0	件
報告徴収	145	件
・下水排除基準違反に関する報告	4	件
・自主測定の結果報告	141	件

10 排水設備検査の実施状況

(単位 件)

区分 年度	検査件数		検査件数 ＜検査戸数＞ 合計	用 途 別				計
	新築	改造		一般住宅	店舗 併用 住宅	借家 アパート	その他 (工場・ 事務所等)	
令和3年度	1,065	320	1,385 ＜1,725戸＞	1,196	13	40	136	1,385
令和4年度	1,049	282	1,331 ＜1,806戸＞	1,152	8	45	126	1,331
令和5年度	905	339	1,244 ＜1,689戸＞	1,055	17	43	129	1,244
令和6年度	828	227	1,055 ＜1,311戸＞	885	14	32	124	1,055
令和7年度	789	281	1,070 ＜1,553戸＞	894	6	42	128	1,070

第 4 章

下水道使用料 及び受益者負担金等

1 下水道使用料

(1) 料金表(1か月につき)(税込)

使用料の額は、次の基本料金と従量料金との合計額(1円未満の端数は切り捨て)とします。

(令和8年3月31日現在)

料金区分	段 階 区 分	金 額 (円)
基本料金		1,342
従量料金	排除汚水量10m ³ 以下のもの 1m ³ につき	11
	排除汚水量10m ³ を超え20m ³ までのもの 1m ³ につき	121
	排除汚水量20m ³ を超え30m ³ までのもの 1m ³ につき	137.5
	排除汚水量30m ³ を超え50m ³ までのもの 1m ³ につき	148.5
	排除汚水量50m ³ を超え100m ³ までのもの 1m ³ につき	159.5
	排除汚水量100m ³ を超え500m ³ までのもの 1m ³ につき	170.5
	排除汚水量500m ³ を超えるもの 1m ³ につき	181.5

(2) 調定額(税込)

(単位 円)

区 分 \ 項 目		令和6年度	令和7年度			前年度比
		下水道使用料	賦課件数(件)	排除汚水量(m ³)	下水道使用料	
一 か 月 の 汚 水 量	10m ³ 以下	484,830,659	352,544	1,930,084	498,190,956	2.8% 増
	10m ³ 超～20m ³ まで	672,093,385	316,416	4,991,682	681,301,473	1.4% 増
	20m ³ 超～30m ³ まで	677,425,043	201,133	5,056,997	677,565,079	0.1% 増
	30m ³ 超～40m ³ まで	372,923,351	76,744	2,682,563	366,214,361	1.8% 減
	40m ³ 超～50m ³ まで	175,637,058	27,368	1,229,839	171,190,319	2.5% 減
	50m ³ 超～100m ³ まで	150,530,123	16,017	1,000,642	144,110,179	4.3% 減
	100m ³ 超～200m ³ まで	67,220,997	2,997	426,754	66,579,839	1.0% 減
	200m ³ 超～500m ³ まで	114,248,193	2,156	689,765	113,144,657	1.0% 減
	500m ³ 超～1,000m ³ まで	98,053,491	952	613,055	104,085,338	6.2% 増
	1,000m ³ 超～5,000m ³ まで	200,188,521	596	1,120,786	198,915,714	0.6% 減
	5,000m ³ 超～10,000m ³ まで	20,885,100	14	88,166	15,896,172	23.9% 減
合 計		3,078,744,350	996,955	20,044,146	3,075,864,918	0.09% 減
				滞納繰越分	155,986,694	
				合 計	3,231,851,612	

(3) 使用料の収入状況

(単位 千円)

区分 年度	現 年 度 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収 納 率	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収 納 率	調定額 ＜件数＞	収入済額 ＜件数＞	収 納 率
	A	B	B/A	C	D	D/C	E	F	F/E
令和 3年度	3,073,607 ＜476,421件＞	2,992,943 ＜461,499件＞	(96.15%) 97.38%	152,204 ＜58,352件＞	121,519 ＜51,083件＞	(79.58%) 79.84%	3,225,811 ＜534,773件＞	3,114,462 ＜512,582件＞	(95.36%) 96.55%
令和 4年度	3,060,857 ＜484,089件＞	2,975,698 ＜468,212件＞	(96.11%) 97.22%	143,847 ＜58,554件＞	115,431 ＜51,701件＞	(79.91%) 80.25%	3,204,704 ＜542,643件＞	3,091,129 ＜519,913件＞	(95.38%) 96.46%
令和 5年度	3,052,931 ＜490,755件＞	2,965,284 ＜474,281件＞	(96.05%) 97.13%	141,293 ＜58,948件＞	116,788 ＜52,707件＞	(82.46%) 82.66%	3,194,224 ＜549,703件＞	3,082,072 ＜526,988件＞	(95.45%) 96.49%
令和 6年度	3,078,744 ＜497,797件＞	2,994,212 ＜481,592件＞	(95.49%) 97.25%	139,701 ＜59,325件＞	118,020 ＜53,661件＞	(84.29%) 84.48%	3,218,445 ＜557,122件＞	3,112,232 ＜535,253件＞	(95.01%) 96.70%
令和 7年度	3,075,865 ＜503,628件＞	2,996,432 ＜487,921件＞	(96.00%) 97.42%	155,987 ＜62,634件＞	136,304 ＜57,401件＞	(87.26%) 87.38%	3,231,852 ＜566,262件＞	3,132,736 ＜545,322件＞	(95.58%) 96.93%

(注1) 消費税及び地方消費税を含む。

(注2) 滞納繰越分の調定額は不納欠損額を含まない。

(注3) 収入済額は3月水道事業預り分(翌月4月に受入れ分)を含む実質収納済額である。

(注4) 収納率は実質収納率とし、会計上の収納率を()内に表示した。

2 下水道事業受益者負担金及び分担金

富士市では、公共下水道が整備され、利便性及び快適性が向上した地域の方に下水道建設費の一部を負担していただくため、「受益者負担金制度」を採用しています。

また、平成11年度より市街化調整区域内を整備する必要が生じたため、負担金と同様の扱いで「受益者分担金制度」を採用しています。

(1) 負担金及び分担金の額(岳南広域都市計画富士下水道事業受益者負担に関する条例第6条)

○所有する土地の面積 × 単位負担金及び分担金額 = 受益者負担金及び分担金額
※単位負担金及び分担金額 250円/㎡

(2) 納期(岳南広域都市計画富士下水道事業受益者負担に関する条例施行規程第7条)

＜第1期＞ 7月15日 ～ 7月31日 ＜第2期＞ 9月15日 ～ 9月30日
＜第3期＞ 12月10日 ～ 12月25日 ＜第4期＞ 2月15日 ～ 2月末日
※各年の暦の関係で変更の場合あり

前納納付報奨金交付率 (平成12年3月24日改正、平成12年4月1日施行)

＜1年一括＞ 当該年度 4%
＜2年一括＞ 当該年度 4% 第2年度 8%
＜3年一括＞ 当該年度 4% 第2年度 8% 第3年度 12%
＜4年一括＞ 当該年度 4% 第2年度 8% 第3年度 12% 第4年度 16%

(3) 農地に対する賦課の特例(負担金のみ)

◎賦課猶予制度(岳南広域都市計画富士下水道事業受益者負担に関する条例第10条)

宅地化する予定のない農地について、7年間受益者負担金の賦課を猶予するもの。

賦課猶予申請ができる土地…現況地目が田又は畑(農地法第4条、第5条の転用許可があった土地を除く。)

◎前納納付報奨金制度(岳南広域都市計画富士下水道事業受益者負担に関する条例施行規程第9条)

賦課猶予に該当する土地で、早期に納付する場合に、前納納付報奨金を交付するもの。

(第1期内の納付に限る。)

賦課猶予をせず、全額一括納付するとき	前納金額の25%
賦課猶予後4年以内に、全額一括納付するとき	前納金額の14%

(4) 年度別単位負担金額の経緯

年 度	単位負担金額	備 考
昭和46年度	62円 (旧吉原負担区)	負担区制
昭和55年度	120円 (旧富士第一負担区)	
昭和57年度	120円 (富士見台負担区)	
平成2年度	240円 (旧東部第一負担区)	
平成3年度	244円 (旧富士第二負担区)	
平成5年度	244円	負担区制を廃止一律単価
平成6年度	256円	
平成7年度	259円	
平成8年度	261円	
平成9年度	261円	
平成10年度	261円	
平成11年度	261円	一律単価、分担金制導入
平成12～15年度	256円	
平成16年度～	250円	

(5) 受益者負担金の収入状況

(単位 千円)

区分 年度	現 年 度 分				滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額 ＜件数＞ A	収入済額 ＜件数＞ B	収納率 B/A	前納 報奨金	調定額 ＜件数＞ C	収入済額 ＜件数＞ D	収納率 D/C	調定額 ＜件数＞ E	収入済額 ＜件数＞ F	収納率 F/E
令和 3年度	49,196	48,577	98.74%	4,702	2,454	1,183	48.21%	51,650	49,760	96.34%
	＜8,132件＞	＜7,992件＞			＜455件＞	＜194件＞		＜8,587件＞	＜8,186件＞	
令和 4年度	57,062	56,529	99.07%	5,097	1,503	800	53.23%	58,565	57,329	97.89%
	＜6,048件＞	＜5,912件＞			＜320件＞	＜154件＞		＜6,368件＞	＜6,066件＞	
令和 5年度	44,665	44,005	98.52%	3,987	1,129	638	56.51%	45,794	44,643	97.49%
	＜7,788件＞	＜7,638件＞			＜279件＞	＜143件＞		＜8,067件＞	＜7,781件＞	
令和 6年度	47,110	46,494	98.69%	4,242	1,077	489	45.40%	48,187	46,983	97.50%
	＜6,604件＞	＜6,465件＞			＜266件＞	＜137件＞		＜6,870件＞	＜6,602件＞	
令和 7年度	37,123	36,732	98.95%	3,169	1,159	934	80.59%	38,282	37,666	98.39%
	＜6,584件＞	＜6,483件＞			＜258件＞	＜188件＞		＜6,842件＞	＜6,671件＞	

(注1) 件数について、1年一括は4件、2年一括は8件、3年一括は12件、4年一括は16件として集計。

(注2) 滞納繰越分の調定額は不納欠損額を含まない。

(6) 受益者分担金の収入状況

(単位 千円)

区分 年度	現 年 度 分				滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額 ＜件数＞ A	収入済額 ＜件数＞ B	収納率 B/A	前納 報奨金	調定額 ＜件数＞ C	収入済額 ＜件数＞ D	収納率 D/C	調定額 ＜件数＞ E	収入済額 ＜件数＞ F	収納率 F/E
令和 3年度	5,789	5,751	99.34%	515	143	15	10.49%	5,932	5,766	97.20%
	＜588件＞	＜581件＞			＜12件＞	＜4件＞		＜600件＞	＜585件＞	
令和 4年度	1,352	1,314	97.19%	100	166	28	16.87%	1,518	1,342	88.41%
	＜268件＞	＜258件＞			＜18件＞	＜6件＞		＜286件＞	＜264件＞	
令和 5年度	3,194	3,184	99.69%	259	176	66	37.50%	3,370	3,250	96.44%
	＜544件＞	＜542件＞			＜22件＞	＜18件＞		＜566件＞	＜560件＞	
令和 6年度	1,379	1,367	99.13%	94	119	9	7.56%	1,498	1,376	91.86%
	＜132件＞	＜131件＞			＜6件＞	＜2件＞		＜138件＞	＜133件＞	
令和 7年度	3,370	3,370	100.00%	277	13	13	100.00%	3,383	3,383	100.00%
	＜384件＞	＜384件＞			＜1件＞	＜1件＞		＜385件＞	＜385件＞	

(注1) 件数について、1年一括は4件、2年一括は8件、3年一括は12件、4年一括は16件として集計。

(注2) 滞納繰越分の調定額は不納欠損額を含まない。

3 水洗便所改造資金融資あっせん制度

公共下水道へ接続する方に対して、資金の融資あっせん及びその融資を行う金融機関への利子補給を実施しています。

- ①融資あっせん額は、工事に要した費用の範囲内において、1戸につき100万円以内。ただし、新築物件及び法人所有物件は対象外。店舗併用住宅は住宅部分のみ対象とします。
- ②工事に要した費用とは、公共下水道に宅内排水(汚水)を流入させるための接続工事費と、雨水を汚水と区別して、雨水を側溝等に排水するための切替工事費と、これに直接付随する工事費とします。
- ③償還期間は、5年以内とします。ただし、融資を受けた額が50万円以下の場合は、3年以内とします。
- ④利子は、市が補給するものとします。
- ⑤取扱金融機関 …… 富士伊豆農業協同組合・富士信用金庫・富士宮信用金庫
しずおか焼津信用金庫・静岡県労働金庫・静岡中央銀行

水洗便所改造資金融資あっせん実施件数及び利子補給金額

年度 \ 項目	新規融資件数 (A)	融資金額 (B)	平均 (B/A)	利率	利子補給 金額	融資残高
令和3年度	11件	3,680,000円	334,545円	年1.00%	57,143円	5,767,992円
令和4年度	5件	1,920,000円	384,000円	年1.10%	43,220円	4,170,628円
令和5年度	3件	1,650,000円	550,000円	年1.45%	46,536円	3,638,852円
令和6年度	7件	2,970,000円	424,286円	年1.60%	59,146円	3,943,524円
令和7年度	11件	3,890,000円	353,636円	年2.35%	77,573円	5,562,908円

4 公会堂排水設備接続工事費補助金

町内会で管理する公会堂(集会等で地域住民が利用する施設)で、し尿や雑排水を公共下水道へ排出するための工事費用に対して補助金を交付しています。ただし、新築の場合は対象としません。補助金の額は、対象工事費の2分の1(千円未満切り捨て)です。

補助金交付一覧

年度 \ 項目	件数 (A)	対象 工事費	補助金額 (B)	平均 (B/A)
令和3年度	3件	1,380,500円	689,000円	229,667円
令和4年度	2件	1,044,400円	522,000円	261,000円
令和5年度	0件	0円	0円	0円
令和6年度	0件	0円	0円	0円
令和7年度	2件	1,033,400円	516,000円	258,000円

第 5 章

財 務

1 富士市公共下水道事業の財政

公共下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされており(地財法第6条・地財法施行令第46条)、「特別会計による経理」と一般会計との間の適正な経費負担区分を前提とした「独立採算制」による運営が義務づけられています。

その上で負担区分については、汚水処理に係る経費は私費(下水道使用料)、雨水排除に係る経費は、雨水が自然現象によるものであることから公費(市の一般会計)で措置されるべきものとなっています。(「雨水公費・汚水私費の原則」)

本市公共下水道事業は、公営企業の経営の基本原則(「独立採算制」、「経済性の発揮」、「公共の福祉の増進」)を踏まえ、より一層の健全財政を推進するため、平成24年4月より地方公営企業法の全部適用を行い、「企業会計方式」による経理処理を行っています。

○公営企業会計について

公営企業会計は、複式簿記の導入により、現金の収支の有無にかかわらず、経済活動の発生という事実に基づいて経理記帳が行われます。(発生主義の採用)

また、維持管理に係る取引(損益取引)と建設改良に係る取引(資本取引)が区分経理されるため、一定期間の経営成績(損益計算書)、特定時点の財政状態(貸借対照表)が明確に把握できます。

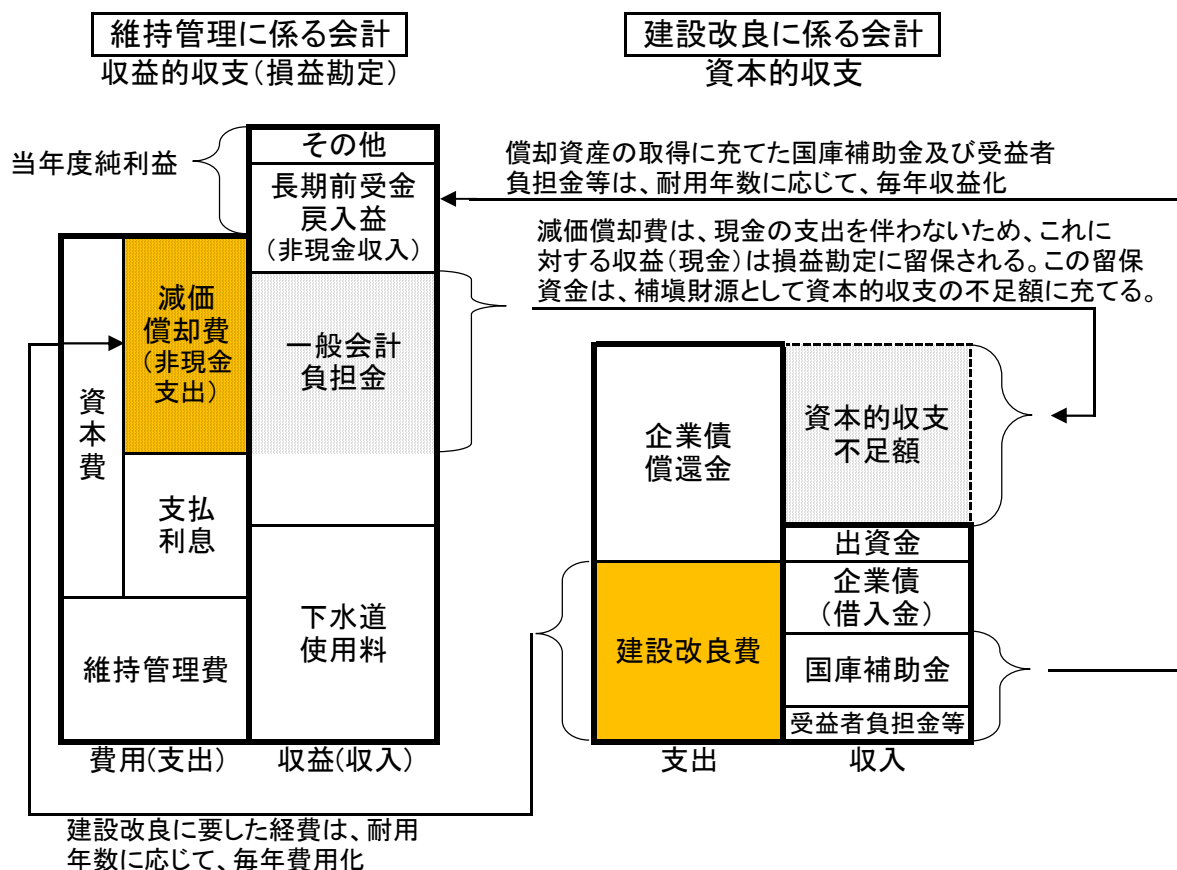
・収益的収支

一事業年度における企業の営業活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)のことです。収益的収入はサービスの提供の対価としての料金収入が主体で、収益的支出にはサービスの提供に要する職員給与費や委託料、支払利息のほか、固定資産の減価償却費のように現金支出を伴わない費用を含みます。

・資本的収支

将来の営業活動に備えて行う施設の建設改良費や企業債の元金償還等の支出とその財源となる企業債や国庫補助金、受益者負担金及び受益者分担金等の収入のことをいいます。

○富士市公共下水道事業会計のしくみ



2 要素別構成表

(1) 収益的収入及び支出

科 目		年 度	令和4年度		令和5年度	
		金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	
1	営 業 収 益	2,843,732,490	48.7	2,837,661,884	48.7	
	(1) 下 水 道 使 用 料	2,782,678,451	47.6	2,775,472,289	47.7	
	(2) 他 会 計 負 担 金	8,027,000	0.2	7,080,000	0.1	
	(3) そ の 他 営 業 収 益	53,027,039	0.9	55,109,595	0.9	
2	営 業 外 収 益	2,999,885,184	51.3	2,986,605,792	51.3	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	
	(2) 他 会 計 負 担 金	1,785,206,000	30.5	1,799,403,000	30.9	
	(3) 国 庫 補 助 金	4,895,000	0.1	5,000,000	0.1	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入 益	1,169,864,388	20.0	1,154,470,594	19.8	
	(5) 雑 収 益	39,919,796	0.7	27,732,198	0.5	
3	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	
	(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	
事業収益合計		5,843,617,674	100.0	5,824,267,676	100.0	
4	営 業 費 用	4,499,183,193	91.9	4,512,472,781	92.6	
	(1) 職 員 給 与 費	306,193,507	6.3	305,462,883	6.3	
	(2) 動 力 費	—	—	—	—	
	(3) 減 価 償 却 費	2,757,249,603	56.3	2,754,075,838	56.5	
	(4) 固 定 資 産 除 却 費	14,043,284	0.3	10,733,538	0.2	
	(5) 委 託 料	1,022,431,728	20.9	1,038,565,017	21.3	
	(6) 手 数 料	141,155,426	2.9	139,304,874	2.9	
	(7) 賃 借 料	8,919,806	0.2	8,237,026	0.2	
	(8) 修 繕 費	67,990,922	1.4	73,656,422	1.5	
	(9) 工 事 請 負 費	45,038,000	0.9	43,595,909	0.9	
	(10) 負 担 金	114,386,615	2.3	117,890,025	2.4	
	(11) そ の 他 経 費	21,774,302	0.4	20,951,249	0.4	
5	営 業 外 費 用	395,805,233	8.1	360,827,166	7.4	
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	393,337,109	8.0	358,387,718	7.4	
	(2) 雑 支 出	2,468,124	0.1	2,439,448	0.0	
6	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	
	(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	
事業費用合計		4,894,988,426	100.0	4,873,299,947	100.0	
当年度純損益		948,629,248	—	950,967,729	—	

※金額は、税抜

令和6年度		令和7年度		比較	
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	前年度増減額(円)	前年度比 (%)
2,860,288,570	48.9	2,857,043,762	46.8	△ 3,244,808	99.9
2,798,938,678	47.8	2,796,320,273	45.8	△ 2,618,405	99.9
7,070,000	0.1	7,061,000	0.1	△ 9,000	99.9
54,279,892	1.0	53,662,489	0.9	△ 617,403	98.9
2,993,488,336	51.1	3,244,526,309	53.2	251,037,973	108.4
142,027	0.0	736,849	0.0	594,822	518.8
1,779,415,000	30.4	1,759,423,000	28.8	△ 19,992,000	98.9
4,000,000	0.1	250,491,000	4.1	246,491,000	6,262.3
1,162,002,011	19.8	1,198,490,475	19.7	36,488,464	103.1
47,929,298	0.8	35,384,985	0.6	△ 12,544,313	73.8
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
5,853,776,906	100.0	6,101,570,071	100.0	247,793,165	104.2
4,612,490,513	93.2	4,918,400,177	93.8	305,909,664	106.6
308,381,746	6.2	306,480,753	5.8	△ 1,900,993	99.4
—	—	31,103,288	0.6	31,103,288	皆増
2,769,483,537	55.9	2,801,135,054	53.4	31,651,517	101.1
29,303,670	0.6	55,731,293	1.1	26,427,623	190.2
1,080,524,430	21.8	1,106,989,180	21.1	26,464,750	102.4
139,509,823	2.8	145,631,675	2.8	6,121,852	104.4
7,952,459	0.2	7,896,361	0.1	△ 56,098	99.3
82,950,180	1.7	62,615,343	1.2	△ 20,334,837	75.5
47,453,000	1.0	24,507,000	0.5	△ 22,946,000	51.6
126,205,159	2.6	113,194,245	2.2	△ 13,010,914	89.7
20,726,509	0.4	263,115,985	5.0	242,389,476	1,269.5
337,920,350	6.8	326,529,198	6.2	△ 11,391,152	96.6
334,229,076	6.7	323,822,596	6.2	△ 10,406,480	96.9
3,691,274	0.1	2,706,602	0.0	△ 984,672	73.3
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—
4,950,410,863	100.0	5,244,929,375	100.0	294,518,512	105.9
903,366,043	—	856,640,696	—	△ 46,725,347	94.8

(2) 資本的収入及び支出

科 目	年 度	令和4年度		令和5年度	
		金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)
1 資 本 的 収 入		1,754,463,880	100.0	1,979,795,220	100.0
(1) 企 業 債		1,312,400,000	74.8	1,381,100,000	69.8
(2) 出 資 金		20,543,000	1.2	6,684,000	0.3
(3) 補 助 金		362,850,000	20.7	544,118,000	27.5
(4) 負 担 金		57,328,920	3.2	44,642,900	2.2
(5) 分 担 金		1,341,960	0.1	3,250,320	0.2
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0.0	0	0.0
(7) そ の 他 資 本 的 収 入		—	—	—	—
2 資 本 的 支 出		4,190,457,423	100.0	4,360,790,233	100.0
(1) 下水道管路整備事業費		1,664,386,526	39.7	1,975,374,791	45.3
(2) 下水道管路改良事業費		159,079,254	3.8	194,117,374	4.5
(3) 処 理 場 改 良 事 業 費		101,449,739	2.4	73,308,381	1.7
(4) 受益者負担金及び受益者 分担金徴収事務費		15,604,186	0.4	14,588,555	0.3
(5) 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費		0	0.0	5,940,000	0.1
(6) 機 械 器 具 費		6,895,738	0.2	5,220,900	0.1
(7) リ ー ス 債 務 支 払 額		1,913,553	0.0	1,966,802	0.1
(8) 企 業 債 償 還 金		2,237,554,627	53.4	2,090,273,430	47.9
(9) そ の 他 資 本 的 支 出		—	—	—	—
— 施 設 費		3,573,800	0.1	0	0.0
収入及び支出差引		△ 2,435,993,543	—	△ 2,380,995,013	—

(注) 資本的収支不足額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資

※金額は、税抜

令和6年度		令和7年度		比較	
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	前年度増減額(円)	前年度比 (%)
1,683,506,331	100.0	1,883,862,860	100.0	200,356,529	111.9
1,328,400,000	78.9	1,019,100,000	54.1	△ 309,300,000	76.7
5,590,000	0.3	5,691,000	0.3	101,000	101.8
287,924,000	17.1	804,970,000	42.7	517,046,000	279.6
60,216,571	3.6	45,718,890	2.4	△ 14,497,681	75.9
1,375,760	0.1	3,382,970	0.2	2,007,210	245.9
0	0.0	0	0.0	0	—
—	—	5,000,000	0.3	5,000,000	皆増
3,858,024,609	100.0	4,127,907,905	100.0	269,883,296	107.0
1,571,047,077	40.7	1,297,426,183	31.4	△ 273,620,894	82.6
145,275,380	3.8	205,692,053	5.0	60,416,673	141.6
183,603,854	4.8	748,585,634	18.1	564,981,780	407.7
15,169,482	0.4	14,504,220	0.4	△ 665,262	95.6
0	0.0	0	0.0	0	—
5,165,200	0.1	15,738,114	0.4	10,572,914	304.7
2,021,702	0.0	2,078,302	0.1	56,600	102.8
1,935,741,914	50.2	1,813,883,399	43.9	△ 121,858,515	93.7
—	—	30,000,000	0.7	30,000,000	皆増
0	0.0	0	0.0	0	—
△ 2,174,518,278	—	△ 2,244,045,045	—	△ 69,526,767	—

金等で補填した。

3 比較損益計算書

科 目	年 度	令和4年度	令和5年度
		金額(円)	金額(円)
1 営 業 収 益		2,843,732,490	2,837,661,884
(1) 下 水 道 使 用 料		2,782,678,451	2,775,472,289
(2) 他 会 計 負 担 金		8,027,000	7,080,000
(3) そ の 他 営 業 収 益		53,027,039	55,109,595
2 営 業 費 用		4,499,183,193	4,512,472,781
(1) 管 渠 費		198,247,079	205,621,492
(2) 処 理 場 費		1,144,210,719	1,146,451,675
(3) 水 質 規 制 費		37,798,719	35,960,793
(4) 水 洗 化 普 及 指 導 費		13,992,182	13,853,248
(5) 業 務 費		126,825,187	126,181,699
(6) 総 係 費		206,816,420	219,594,498
(7) 減 価 償 却 費		2,757,249,603	2,754,075,838
(8) 資 産 減 耗 費		14,043,284	10,733,538
営 業 損 益		△ 1,655,450,703	△ 1,674,810,897
3 営 業 外 収 益		2,999,885,184	2,986,605,792
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		0	0
(2) 他 会 計 負 担 金		1,785,206,000	1,799,403,000
(3) 国 庫 補 助 金		4,895,000	5,000,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入 益		1,169,864,388	1,154,470,594
(5) 雑 収 益		39,919,796	27,732,198
4 営 業 外 費 用		395,805,233	360,827,166
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		393,337,109	358,387,718
(2) 雑 支 出		2,468,124	2,439,448
経 常 損 益		948,629,248	950,967,729
5 特 別 利 益		0	0
(1) 固 定 資 産 売 却 益		0	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益		0	0
(3) そ の 他 特 別 利 益		0	0
6 特 別 損 失		0	0
(1) 固 定 資 産 売 却 損		0	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		0	0
(3) そ の 他 特 別 損 失		0	0
当 年 度 純 損 益		948,629,248	950,967,729

※金額は、税抜

令和6年度	令和7年度	比較	
金額(円)	金額(円)	前年度増減額(円)	前年度比(%)
2,860,288,570	2,857,043,762	△ 3,244,808	99.9
2,798,938,678	2,796,320,273	△ 2,618,405	99.9
7,070,000	7,061,000	△ 9,000	99.9
54,279,892	53,662,489	△ 617,403	98.9
4,612,490,513	4,918,400,177	305,909,664	106.6
213,619,935	223,656,132	10,036,197	104.7
1,188,905,763	1,467,260,137	278,354,374	123.4
32,677,911	34,773,921	2,096,010	106.4
13,741,779	12,080,245	△ 1,661,534	87.9
134,769,082	120,203,086	△ 14,565,996	89.2
229,988,836	203,560,309	△ 26,428,527	88.5
2,769,483,537	2,801,135,054	31,651,517	101.1
29,303,670	55,731,293	26,427,623	190.2
△ 1,752,201,943	△ 2,061,356,415	△ 309,154,472	—
2,993,488,336	3,244,526,309	251,037,973	108.4
142,027	736,849	594,822	518.8
1,779,415,000	1,759,423,000	△ 19,992,000	98.9
4,000,000	250,491,000	246,491,000	6,262.3
1,162,002,011	1,198,490,475	36,488,464	103.1
47,929,298	35,384,985	△ 12,544,313	73.8
337,920,350	326,529,198	△ 11,391,152	96.6
334,229,076	323,822,596	△ 10,406,480	96.9
3,691,274	2,706,602	△ 984,672	73.3
903,366,043	856,640,696	△ 46,725,347	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
903,366,043	856,640,696	△ 46,725,347	94.8

4 比較貸借対照表

科 目	年 度	令和4年度		令和5年度	
		金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)
1 固 定 資 産		75,826,356,353	97.7	75,450,436,108	97.8
(1) 有 形 固 定 資 産		75,820,609,553	97.7	75,440,914,108	97.8
土 地		2,795,173,786	3.6	2,795,173,786	3.6
建 物		2,920,340,834	3.8	2,796,385,735	3.6
構 築 物		66,665,198,737	85.9	66,616,103,871	86.4
機 械 及 び 装 置		3,148,414,046	4.1	2,888,633,948	3.8
量 水 器		819,599	0.0	781,618	0.0
車 両 運 搬 具		3,444,625	0.0	2,479,213	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品		4,699,753	0.0	4,489,473	0.0
リ ー ス 資 産		6,634,995	0.0	4,825,467	0.0
建 設 仮 勘 定		275,883,178	0.3	332,040,997	0.4
(2) 無 形 固 定 資 産		5,746,800	0.0	9,522,000	0.0
電 話 加 入 権		3,582,000	0.0	3,582,000	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア		2,164,800	0.0	5,940,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		—	—	—	—
そ の 他 投 資		—	—	—	—
2 流 動 資 産		1,752,989,592	2.3	1,700,161,150	2.2
(1) 現 金 預 金		1,337,406,028	1.7	1,422,883,048	1.9
(2) 未 収 金		197,143,364	0.3	178,236,802	0.2
(3) 貯 蔵 品		50,200	0.0	51,300	0.0
(4) 前 払 金		218,390,000	0.3	98,990,000	0.1
資 産 合 計		77,579,345,945	100.0	77,150,597,258	100.0

※金額は、税抜

令和6年度		令和7年度		比較	
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	前年度増減額(円)	前年度比 (%)
75,510,476,545	97.1	75,188,264,820	96.9	△ 322,211,725	99.6
75,502,142,545	97.1	75,151,118,820	96.9	△ 351,023,725	99.5
2,795,173,786	3.6	2,796,044,260	3.6	870,474	100.1
2,662,793,416	3.4	2,539,959,179	3.3	△ 122,834,237	95.4
66,045,598,466	85.0	65,421,688,674	84.3	△ 623,909,792	99.1
3,489,653,248	4.5	3,717,158,464	4.8	227,505,216	106.5
847,119	0.0	847,895	0.0	776	100.1
1,665,162	0.0	1,047,419	0.0	△ 617,743	62.9
4,993,594	0.0	8,294,865	0.0	3,301,271	166.1
3,015,939	0.0	1,206,411	0.0	△ 1,809,528	40.0
498,401,815	0.6	664,871,653	0.9	166,469,838	133.4
8,334,000	0.0	7,146,000	0.0	△ 1,188,000	85.7
3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0	100.0
4,752,000	0.0	3,564,000	0.0	△ 1,188,000	75.0
—	—	30,000,000	0.0	30,000,000	皆増
—	—	30,000,000	0.0	30,000,000	皆増
2,244,016,590	2.9	2,398,070,643	3.1	154,054,053	106.9
1,802,589,570	2.3	2,096,000,989	2.7	293,411,419	116.3
201,301,820	0.3	170,390,324	0.2	△ 30,911,496	84.6
69,200	0.0	69,330	0.0	130	100.2
240,056,000	0.3	131,610,000	0.2	△ 108,446,000	54.8
77,754,493,135	100.0	77,586,335,463	100.0	△ 168,157,672	99.8

科 目	年 度	令和4年度		令和5年度	
		金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)
3	固 定 負 債	22,028,664,965	28.4	21,469,863,915	27.8
	(1) 企 業 債	22,023,668,077	28.4	21,466,693,369	27.8
	(2) リース債務	4,996,888	0.0	3,170,546	0.0
4	流 動 負 債	2,636,424,825	3.4	2,303,010,980	3.0
	(1) 企 業 債	2,087,940,636	2.7	1,935,741,914	2.5
	(2) リース債務	1,771,442	0.0	1,826,342	0.0
	(3) 未払金	421,601,831	0.5	307,036,560	0.4
	(4) 前受金	90,500,000	0.1	22,990,000	0.0
	(5) 引当金	34,529,000	0.1	35,273,000	0.1
	(6) 預り金	81,916	0.0	143,164	0.0
5	繰 延 収 益	28,827,402,623	37.2	28,333,217,102	36.7
	(1) 長期前受金	41,503,805,383	53.5	42,150,214,858	54.6
	受贈財産評価額	4,506,969,231	5.8	4,627,147,517	6.0
	国庫補助金	27,670,545,970	35.7	28,154,341,198	36.5
	県補助金	555,411	0.0	929,956	0.0
	一般会計補助金	4,624,505,116	5.9	4,622,385,372	6.0
	工事負担金	631,266,636	0.8	631,260,888	0.8
	一般会計負担金	132,653,799	0.2	132,653,799	0.2
	受益者負担金	3,858,739,472	5.0	3,899,955,365	5.0
	受益者分担金	78,569,748	0.1	81,540,763	0.1
	寄附金	—	—	—	—
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,676,402,760	△ 16.3	△ 13,816,997,756	△ 17.9
	受贈財産評価額収益化累計額	△ 804,882,640	△ 1.0	△ 918,055,596	△ 1.2
	国庫補助金収益化累計額	△ 8,885,591,147	△ 11.5	△ 9,653,109,240	△ 12.5
	県補助金収益化累計額	△ 526,326	0.0	△ 526,326	0.0
	一般会計補助金収益化累計額	△ 1,748,469,100	△ 2.3	△ 1,892,463,622	△ 2.5
	工事負担金収益化累計額	△ 177,758,697	△ 0.2	△ 193,883,088	△ 0.2
	一般会計負担金収益化累計額	△ 71,220,376	△ 0.1	△ 76,389,246	△ 0.1
	受益者負担金収益化累計額	△ 969,558,783	△ 1.2	△ 1,062,198,628	△ 1.4
	受益者分担金収益化累計額	△ 18,395,691	0.0	△ 20,372,010	0.0
	負 債 合 計	53,492,492,413	69.0	52,106,091,997	67.5
6	資 本 金	20,977,557,358	27.0	21,996,561,504	28.5
	(1) 資 本 金	20,977,557,358	27.0	21,996,561,504	28.5
	固 有 資 本 金	9,397,507,057	12.1	9,397,507,057	12.2
	繰 入 資 本 金	960,419,283	1.2	967,103,283	1.2
	組 入 資 本 金	10,619,631,018	13.7	11,631,951,164	15.1
7	剰 余 金	3,109,296,174	4.0	3,047,943,757	4.0
	(1) 資 本 剰 余 金	1,148,346,780	1.5	1,148,346,780	1.5
	受贈財産評価額	58,933,686	0.1	58,933,686	0.1
	国庫補助金	1,085,395,480	1.4	1,085,395,480	1.4
	一般会計補助金	3,398,000	0.0	3,398,000	0.0
	一般会計負担金	619,614	0.0	619,614	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,960,949,394	2.5	1,899,596,977	2.5
	未処分利益剰余金	1,960,949,394	2.5	1,899,596,977	2.5
	資 本 合 計	24,086,853,532	31.0	25,044,505,261	32.5
	負 債 資 本 合 計	77,579,345,945	100.0	77,150,597,258	100.0

※金額は、税抜

令和6年度		令和7年度		比較	
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	前年度増減額(円)	前年度比 (%)
20,982,497,574	27.0	20,153,503,895	26.0	△ 828,993,679	96.0
20,981,209,970	27.0	20,153,503,895	26.0	△ 827,706,075	96.1
1,287,604	0.0	0	0.0	△ 1,287,604	0.0
2,389,205,308	3.0	2,380,863,966	3.0	△ 8,341,342	99.7
1,813,883,399	2.3	1,846,806,075	2.4	32,922,676	101.8
1,882,942	0.0	1,287,604	0.0	△ 595,338	68.4
414,953,619	0.5	494,870,725	0.6	79,917,106	119.3
123,300,000	0.2	0	0.0	△ 123,300,000	0.0
35,084,000	0.0	36,318,000	0.0	1,234,000	103.5
101,348	0.0	1,581,562	0.0	1,480,214	1,560.5
28,429,328,949	36.6	28,236,174,602	36.4	△ 193,154,347	99.3
43,377,407,769	55.8	44,252,816,234	57.0	875,408,465	102.0
5,562,924,786	7.2	5,785,553,329	7.5	222,628,543	104.0
28,396,076,885	36.5	29,004,804,766	37.4	608,727,881	102.1
1,366,320	0.0	1,566,320	0.0	200,000	114.6
4,616,175,088	5.9	4,610,065,428	5.9	△ 6,109,660	99.9
643,265,327	0.8	650,580,318	0.8	7,314,991	101.1
132,653,797	0.2	132,653,797	0.2	0	100.0
3,942,154,345	5.1	3,977,127,396	5.1	34,973,051	100.9
82,791,221	0.1	85,919,426	0.1	3,128,205	103.8
—	—	4,545,454	0.0	4,545,454	皆増
△ 14,948,078,820	△ 19.2	△ 16,016,641,632	△ 20.6	△ 1,068,562,812	107.1
△ 1,032,970,048	△ 1.3	△ 1,187,238,960	△ 1.5	△ 154,268,912	114.9
△ 10,413,406,187	△ 13.4	△ 11,073,074,677	△ 14.3	△ 659,668,490	106.3
△ 545,877	0.0	△ 590,147	0.0	△ 44,270	108.1
△ 2,032,797,600	△ 2.6	△ 2,170,616,228	△ 2.8	△ 137,818,628	106.8
△ 209,989,907	△ 0.3	△ 226,329,976	△ 0.3	△ 16,340,069	107.8
△ 81,558,114	△ 0.1	△ 86,726,984	△ 0.1	△ 5,168,870	106.3
△ 1,154,557,868	△ 1.5	△ 1,248,309,195	△ 1.6	△ 93,751,327	108.1
△ 22,253,219	0.0	△ 23,755,465	0.0	△ 1,502,246	106.8
51,801,031,831	66.6	50,770,542,463	65.4	△ 1,030,489,368	98.0
22,950,780,752	29.5	23,907,439,481	30.8	956,658,729	104.2
22,950,780,752	29.5	23,907,439,481	30.8	956,658,729	104.2
9,397,507,057	12.1	9,397,507,057	12.1	0	100.0
972,693,283	1.2	978,384,283	1.3	5,691,000	100.6
12,580,580,412	16.2	13,531,548,141	17.4	950,967,729	107.6
3,002,680,552	3.9	2,908,353,519	3.8	△ 94,327,033	96.9
1,148,346,780	1.5	1,148,346,780	1.5	0	100.0
58,933,686	0.1	58,933,686	0.1	0	100.0
1,085,395,480	1.4	1,085,395,480	1.4	0	100.0
3,398,000	0.0	3,398,000	0.0	0	100.0
619,614	0.0	619,614	0.0	0	100.0
1,854,333,772	2.4	1,760,006,739	2.3	△ 94,327,033	94.9
1,854,333,772	2.4	1,760,006,739	2.3	△ 94,327,033	94.9
25,953,461,304	33.4	26,815,793,000	34.6	862,331,696	103.3
77,754,493,135	100.0	77,586,335,463	100.0	△ 168,157,672	99.8

5 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	年 度	令和4年度
		金額(円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		948,629,248
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		2,755,084,803
(2) 無形固定資産減価償却費		2,164,800
3 固定資産除却費		14,043,284
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		3,072,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		770,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 1,169,864,388
6 受取利息及び配当金(△)		0
7 支払利息及び企業債取扱諸費		393,337,109
8 雑収益(その他雑収益△)		0
9 雑支出(その他雑支出)		0
10 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		0
11 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額		△ 17,029,342
12 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		25,700
13 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		133,282,440
14 前受金の増加額又は減少額(△)		0
15 預り金の増加額又は減少額(△)		11,832
	計	3,063,527,486
16 利息及び配当金の受取額		0
17 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		△ 393,337,109
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,670,190,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 2,011,213,153
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		0
(3) その他投資の取得による支出(△)		—
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入		
(1) 補助金		354,428,636
(2) 負担金		54,142,354
(3) 分担金		1,244,108
(4) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		0
(2) 固定資産売却代金		0
(3) 雑収益(その他雑収益)		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,601,398,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		1,312,400,000
2 企業債の償還(△)		△ 2,237,554,627
3 出資金の受入(一般会計出資金)		20,543,000
4 リース債務の返済(△)		△ 1,718,193
5 一時借入金の借入		0
6 一時借入金の返済(△)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 906,329,820
IV 資金増加額(又は減少額)		162,462,502
V 資金期首残高		1,174,943,526
VI 資金期末残高		1,337,406,028

※金額は、税抜

令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較
金額(円)	金額(円)	金額(円)	前年度増減額(円)
950,967,729	903,366,043	856,640,696	△ 46,725,347
2,752,811,038	2,768,295,537	2,799,947,054	31,651,517
1,264,800	1,188,000	1,188,000	0
10,733,538	29,303,670	55,731,293	26,427,623
744,000	△ 189,000	1,234,000	1,423,000
△ 1,130,000	△ 1,200,000	△ 550,000	650,000
△ 1,154,470,594	△ 1,162,002,011	△ 1,198,490,475	△ 36,488,464
0	△ 142,027	△ 736,849	△ 594,822
358,387,718	334,229,076	323,822,596	△ 10,406,480
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
20,036,562	△ 21,385,018	39,253,846	60,638,864
△ 1,100	△ 17,900	△ 130	17,770
△ 39,441,265	131,333,577	△ 118,228,171	△ 249,561,748
0	0	0	0
61,248	△ 41,816	1,480,214	1,522,030
2,899,963,674	2,982,738,131	2,761,292,074	△ 221,446,057
0	142,027	736,849	594,822
△ 358,387,718	△ 334,229,076	△ 323,822,596	10,406,480
2,541,575,956	2,648,651,082	2,438,206,327	△ 210,444,755
△ 2,218,334,007	△ 2,084,743,511	△ 1,975,354,927	109,388,584
△ 5,940,000	0	0	0
—	—	△ 30,000,000	△ 30,000,000
0	0	0	0
427,142,727	361,579,091	608,750,909	247,171,818
42,282,683	56,523,461	35,101,100	△ 21,422,361
3,010,533	1,274,655	3,137,897	1,863,242
0	0	4,545,454	4,545,454
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
△ 1,751,838,064	△ 1,665,366,304	△ 1,353,819,567	311,546,737
1,381,100,000	1,328,400,000	1,019,100,000	△ 309,300,000
△ 2,090,273,430	△ 1,935,741,914	△ 1,813,883,399	121,858,515
6,684,000	5,590,000	5,691,000	101,000
△ 1,771,442	△ 1,826,342	△ 1,882,942	△ 56,600
100,000	0	0	0
△ 100,000	0	0	0
△ 704,260,872	△ 603,578,256	△ 790,975,341	△ 187,397,085
85,477,020	379,706,522	293,411,419	△ 86,295,103
1,337,406,028	1,422,883,048	1,802,589,570	379,706,522
1,422,883,048	1,802,589,570	2,096,000,989	293,411,419

6 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,795,173,786	870,474	0	2,796,044,260
施設用地	2,795,173,786	870,474	0	2,796,044,260
建 物	4,673,503,979	16,644,422	576,972	4,689,571,429
事務所用建物 (建築附帯設備)	3,573,800	0	0	3,573,800
施設用建物	4,155,686,992	0	466,396	4,155,220,596
施設用建物 (建築附帯設備)	514,243,187	16,644,422	110,576	530,777,033
構 築 物	94,192,142,059	1,758,610,254	10,744,507	95,940,007,806
施設用構築物	5,239,221,092	46,070,000	0	5,285,291,092
管路用構築物	88,952,920,967	1,712,540,254	10,744,507	90,654,716,714
機 械 及 び 装 置	8,386,539,683	558,421,520	215,220,520	8,729,740,683
機 械 設 備	5,044,012,976	452,629,090	8,170,881	5,488,471,185
電 気 設 備	2,873,915,561	67,057,284	202,906,680	2,738,066,165
マ ン ホ ー ル ポ ンプ 設 備	468,611,146	38,735,146	4,142,959	503,203,333
量 水 器	1,084,023	31,750	12,819	1,102,954
車 両 運 搬 具	7,331,305	0	0	7,331,305
自 動 車	7,240,405	0	0	7,240,405
そ の 他 車 両 運 搬 具	90,900	0	0	90,900
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,736,450	3,606,364	75,118	15,267,696
工 具	64,440	0	0	64,440
器具及び備品	11,672,010	3,606,364	75,118	15,203,256
リ ー ス 資 産	9,047,699	0	0	9,047,699
小 計	110,076,558,984	2,338,184,784	226,629,936	112,188,113,832
建 設 仮 勘 定	498,401,815	387,477,376	221,007,538	664,871,653
合 計	110,574,960,799	2,725,662,160	447,637,474	112,852,985,485

(注1) 有形固定資産の当年度増加額 2,725,662,160円は、資本的支出・建設改良費の決算額 2,284,024,506円からリース 221,007,538円を加えた額

(注2) 建設仮勘定の当年度増加額 387,477,376円は、公共下水道東部浄化センターの建設工事(更新改築)非線形解析に係る技術的援助に関する協定 38,181,819円、富士市公共下水道総合地震対策計画策定業務委託 470,000円、処理場改良事業費 622,000円、受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費 738,000円)を加えた額

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,796,044,260	
0	0	0	2,796,044,260	
139,096,167	194,480	2,149,612,250	2,539,959,179	
212,283	0	636,849	2,936,951	
123,265,580	194,480	1,807,533,158	2,347,687,438	
15,618,304	0	341,442,243	189,334,790	
2,376,834,302	5,058,763	30,518,319,132	65,421,688,674	
145,033,595	0	2,212,306,477	3,072,984,615	
2,231,800,707	5,058,763	28,306,012,655	62,348,704,059	
281,268,821	165,573,037	5,012,582,219	3,717,158,464	
151,982,518	4,468,152	3,229,391,452	2,259,079,733	
110,908,339	157,356,459	1,533,303,733	1,204,762,432	
18,377,964	3,748,426	249,887,034	253,316,299	
19,155	1,000	255,059	847,895	
617,743	0	6,283,886	1,047,419	
617,743	0	6,283,886	956,519	
0	0	0	90,900	
301,338	71,363	6,972,831	8,294,865	
0	0	0	64,440	
301,338	71,363	6,972,831	8,230,425	
1,809,528	0	7,841,288	1,206,411	
2,799,947,054	170,898,643	37,701,866,665	74,486,247,167	
0	0	0	664,871,653	
2,799,947,054	170,898,643	37,701,866,665	75,151,118,820	

債務支払額 2,078,302円を控除し、受贈財産評価額発生高 222,708,418円、建設仮勘定振替高(当年度減少額)

委託に関する協定(令和6年度分・電気設備) 324,878,557円に、西部浄化センター再構築基本設計(耐震実施計画 14,000,000円、賞与引当金繰入額 10,417,000円(下水道管路整備事業費 8,587,000円、下水道管路改良事業費

7 使用料単価及び汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

(1) 1㎡当たり使用料単価及び汚水処理原価の推移

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度 増減
使用料単価(注1) (A)	138.71円	139.24円	139.51円	0.27円
汚水処理原価(注2) (B)	242.55円	244.34円	248.18円	3.84円
収支差引 (A)－(B)	△ 103.84円	△ 105.10円	△ 108.67円	△ 3.57円
経費回収率 (A)／(B)	57.2%	57.0%	56.2%	△ 0.8%

$$(注1) \text{使用料単価} = \frac{\text{公共下水道使用料}}{\text{公共下水道使用料分有収水量}}$$

$$(注2) \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{公共下水道使用料分有収水量}}$$

(2) 1㎡当たり汚水処理原価の内訳

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度 増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
汚 水 処 理 原 価 の 内 訳	職員給与費(注1)	15.27円	6.3%	15.34円	6.3%	15.29円	6.2%	△ 0.05円
	動力費	—	—	—	—	1.55円	0.6%	皆増
	減価償却費(注2)	136.65円	56.3%	136.79円	56.0%	138.76円	55.9%	1.97円
	支払利息(注2)	17.90円	7.4%	16.62円	6.8%	16.15円	6.5%	△ 0.47円
	委託料	51.91円	21.4%	53.02円	21.7%	55.23円	22.3%	2.21円
	手数料	6.96円	2.9%	6.94円	2.8%	7.27円	2.9%	0.33円
	修繕費	3.68円	1.5%	4.13円	1.7%	3.12円	1.3%	△ 1.01円
	工事請負費(注3)	2.18円	0.9%	2.16円	0.9%	0.96円	0.4%	△ 1.20円
	負担金	5.89円	2.4%	6.28円	2.6%	5.65円	2.3%	△ 0.63円
	その他経費(注4)	2.11円	0.9%	3.06円	1.2%	4.20円	1.6%	1.14円
汚水処理原価		242.55円	100.0%	244.34円	100.0%	248.18円	100.0%	3.84円

(注1) 職員給与費＝給料＋手当等＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋報酬

(注2) 減価償却費及び支払利息(リース利息を含む)については、雨水処理に要する経費を除く。

(注3) 公共樹移設等補償工事費を含み、管渠費の中の路面復旧費は含まない。

(注4) 通信運搬費、賃借料、固定資産除却費等

8 下水道使用料等不納欠損調書

(1) 下水道使用料

事由	賦課年度	未納額(円)		調定件数	戸数
			消費税及び 地方消費税(円)		
1 倒産・破産	R3～R6	37,410	(3,400)	10件	5戸
	R2	20,020	(1,820)	7件	
	計	57,430	(5,220)	17件	
2 住民票職権消除	R3～R6	0	(0)	0件	0戸
	R2	0	(0)	0件	
	計	0	(0)	0件	
3 住民票に記載あるも 行方不明	R3～R6	0	(0)	0件	52戸
	R2	349,030	(31,725)	100件	
	計	349,030	(31,725)	100件	
4 住民票に記載なく 行方不明	R3～R6	0	(0)	0件	257戸
	R2	1,917,504	(174,291)	538件	
	計	1,917,504	(174,291)	538件	
5 転出後行方不明	R3～R6	0	(0)	0件	150戸
	R2	1,217,319	(110,550)	341件	
	計	1,217,319	(110,550)	341件	
6 死亡(一人世帯)	R3～R6	0	(0)	0件	51戸
	R2	332,881	(30,261)	103件	
	計	332,881	(30,261)	103件	
7 無資力	R3～R6	0	(0)	0件	36戸
	R2	877,365	(79,731)	166件	
	計	877,365	(79,731)	166件	
合計	R3～R6	37,410	(3,400)	10件	551戸
	R2	4,714,119	(428,378)	1,255件	
	計	4,751,529	(431,778)	1,265件	

(2) 受益者負担金

事由	賦課年度	未納額 (円)	賦課件 数	人数
1 行方不明	R3～R6	0	0件	0人
	R2	0	0件	
	計	0	0件	
2 破産	R3～R6	0	0件	0人
	R2	0	0件	
	計	0	0件	
3 生活困窮	R3～R6	0	0件	0人
	R2	0	0件	
	計	0	0件	
4 死亡	R3～R6	0	0件	3人
	R2	46,000	12件	
	計	46,000	12件	
5 その他	R3～R6	0	0件	0人
	R2	0	0件	
	計	0	0件	
合計	R3～R6	0	0件	3人
	R2	46,000	12件	
	合計	46,000	12件	

(3) 受益者分担金

事由	賦課年度	未納額 (円)	賦課件 数	人数
1 行方不明	R3～R6	0	0件	0人
	R2	0	0件	
	計	0	0件	
2 破産	R3～R6	0	0件	1人
	R2	110,000	4件	
	計	110,000	4件	
3 生活困窮	R3～R6	0	0件	0人
	R2	0	0件	
	計	0	0件	
4 死亡	R3～R6	0	0件	0人
	R2	0	0件	
	計	0	0件	
5 その他	R3～R6	0	0件	0人
	R2	0	0件	
	計	0	0件	
合計	R3～R6	0	0件	1人
	R2	110,000	4件	
	合計	110,000	4件	

9 企業債明細書

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成8年度 財 政 融 資 資 金	平成 9. 3. 25	159,800,000	(0)
	平成8年度 財 政 融 資 資 金	9. 3. 25	2,597,600,000	(0)
	平成8年度 財 政 融 資 資 金	9. 5. 26	359,800,000	(0)
	平成9年度 財 政 融 資 資 金	10. 3. 25	2,125,000,000	(0)
	平成9年度 地方公共団体金融機構	10. 4. 30	754,400,000	(16,200,000)
	平成9年度 財 政 融 資 資 金	10. 5. 25	1,464,500,000	(31,300,000)
	平成10年度 財 政 融 資 資 金	11. 3. 25	69,900,000	(0)
	平成10年度 地方公共団体金融機構	11. 4. 30	834,400,000	(26,100,000)
	平成10年度 財 政 融 資 資 金	11. 5. 25	342,300,000	(0)
	平成11年度 財 政 融 資 資 金	12. 3. 24	1,592,600,000	(49,900,000)
	平成11年度 地方公共団体金融機構	12. 4. 28	340,200,000	(0)
	平成11年度 地方公共団体金融機構	12. 4. 28	161,400,000	(12,800,000)
	平成12年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	13. 3. 30	991,400,000	(25,200,000)
	平成12年度 地方公共団体金融機構	13. 5. 8	244,300,000	(12,300,000)
	平成12年度 地方公共団体金融機構	13. 5. 8	106,800,000	(0)
	平成13年度 地方公共団体金融機構	14. 3. 28	90,600,000	(0)
	平成13年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	14. 3. 29	924,200,000	(25,700,000)
	平成13年度 地方公共団体金融機構	14. 5. 20	291,300,000	(0)
	平成13年度 地方公共団体金融機構	14. 5. 20	262,500,000	(12,500,000)
	平成14年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	15. 3. 31	1,143,700,000	(25,500,000)
	平成14年度 地方公共団体金融機構	15. 5. 29	63,900,000	(0)
	平成14年度 地方公共団体金融機構	15. 5. 29	472,100,000	(24,500,000)
	平成15年度 財 政 融 資 資 金	16. 3. 25	444,100,000	(23,000,000)
	平成15年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	16. 3. 31	421,500,000	(0)
	平成15年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	16. 5. 25	141,600,000	(0)
	平成15年度 財 政 融 資 資 金	16. 5. 27	775,400,000	(0)
	平成15年度 財 政 融 資 資 金	16. 5. 27	103,100,000	(0)

(単位 円)

償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
8,506,999	151,053,137	8,746,863	年 2.80 %	令和 9. 3. 1	公共下水道事業債(特別分 平成7年度本借分)
138,283,999	2,455,416,945	142,183,055	2.80	9. 3. 1	公共下水道事業債(平成7年度本借分)
18,794,030	340,514,149	19,285,851	2.60	9. 3. 25	公共下水道事業債(特別分)
103,568,722	1,911,257,315	213,742,685	2.10	10. 3. 1	公共下水道事業債(平成8年度本借分)
40,880,024	754,400,000	0	2.10	8. 3. 20	公共下水道事業債
70,747,996	1,318,709,321	145,790,679	2.00	10. 3. 25	〃
3,336,370	59,462,321	10,437,679	2.10	11. 3. 1	公共下水道事業債(特別分 平成9年度本借分)
43,883,030	789,634,920	44,765,080	2.00	9. 3. 20	公共下水道事業債
15,827,131	293,178,849	49,121,151	1.70	11. 3. 25	公共下水道事業債(特別分)
73,934,302	1,281,700,279	310,899,721	2.00	12. 3. 1	公共下水道事業債(平成10年度本借分)
17,680,661	303,711,070	36,488,930	2.10	10. 3. 20	公共下水道事業債
8,388,180	144,088,673	17,311,327	2.10	10. 3. 20	〃
44,396,933	782,620,970	208,779,030	1.60	12. 9. 30	公共下水道事業債(平成11年度本借分)
11,781,853	207,988,213	36,311,787	1.35	11. 3. 20	公共下水道事業債
5,169,599	90,851,340	15,948,660	1.40	11. 3. 20	〃
4,543,098	71,400,149	19,199,851	2.20	12. 3. 20	〃
42,091,923	675,487,663	248,712,337	2.20	13. 9. 30	公共下水道事業債(平成12年度本借分)
14,432,267	230,611,150	60,688,850	2.00	12. 3. 20	公共下水道事業債
13,005,390	207,811,283	54,688,717	2.00	12. 3. 20	〃
48,387,906	788,279,040	355,420,960	1.20	15. 3. 31	公共下水道事業債(平成13年度本借分)
2,926,861	48,864,883	15,035,117	0.90	13. 3. 20	公共下水道事業債
21,623,963	361,018,954	111,081,046	0.90	13. 3. 20	〃
19,039,215	277,343,492	166,756,508	2.00	16. 3. 1	公共下水道事業債(平成14年度本借分)
18,070,320	263,229,636	158,270,364	2.00	16. 3. 31	〃
6,088,315	88,031,266	53,568,734	2.10	16. 3. 31	公共下水道事業債
33,339,545	482,058,221	293,341,779	2.10	16. 3. 25	〃
4,432,947	64,096,211	39,003,789	2.10	16. 3. 25	公共下水道事業債(特別分)

種 類		発 行 年 月 日				発 行 総 額	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成15年度 地方公共団体金融機構	平成	16.	5.	28	130,500,000	(0)
	平成15年度 地方公共団体金融機構		16.	5.	28	515,600,000	(0)
	平成16年度 地方公共団体金融機構		17.	5.	27	272,900,000	(0)
	平成16年度 地方公共団体金融機構		17.	5.	27	356,000,000	(0)
	平成16年度 簡易生命保険資金		17.	5.	30	991,600,000	(0)
	平成17年度 簡易生命保険資金		18.	5.	30	935,500,000	(0)
	平成17年度 地方公共団体金融機構		18.	5.	30	171,200,000	(0)
	平成17年度 地方公共団体金融機構		18.	5.	30	395,000,000	(0)
	平成18年度 地方公共団体金融機構		19.	3.	29	200,900,000	(0)
	平成18年度 地方公共団体金融機構		19.	3.	29	416,800,000	(0)
	平成18年度 簡易生命保険資金		19.	5.	30	913,500,000	(0)
	平成19年度 地方公共団体金融機構		20.	3.	28	821,600,000	(0)
	平成19年度 財政融資資金		20.	5.	23	763,400,000	(0)
	平成20年度 地方公共団体金融機構		21.	3.	30	363,800,000	(0)
	平成20年度 地方公共団体金融機構		21.	3.	30	510,300,000	(0)
	平成20年度 財政融資資金		21.	5.	26	626,900,000	(0)
	平成21年度 地方公共団体金融機構		22.	3.	30	301,900,000	(0)
	平成21年度 地方公共団体金融機構		22.	3.	30	403,700,000	(0)
	平成21年度 財政融資資金		22.	4.	26	859,600,000	(0)
	平成22年度 地方公共団体金融機構		23.	3.	30	1,187,200,000	(0)
	平成22年度 地方公共団体金融機構		23.	4.	27	127,400,000	(0)
	平成23年度 地方公共団体金融機構		24.	3.	27	988,600,000	(0)
	平成24年度 地方公共団体金融機構		25.	3.	28	963,000,000	(0)
	平成24年度 地方公共団体金融機構		26.	1.	30	31,500,000	(0)
	平成25年度 地方公共団体金融機構		26.	3.	27	982,300,000	(0)
	平成25年度 地方公共団体金融機構		27.	1.	29	10,700,000	(0)
	平成26年度 地方公共団体金融機構		27.	3.	26	1,006,200,000	(0)
	平成27年度 地方公共団体金融機構		28.	3.	30	1,187,400,000	(0)

(単位 円)

償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
6,238,557	90,203,623	40,296,377	年 2.10 %	令和 14. 3. 20	公共下水道事業債
24,648,276	356,390,715	159,209,285	2.10	14. 3. 20	〃
12,697,405	176,965,643	95,934,357	1.90	15. 3. 20	〃
16,563,856	230,852,944	125,147,056	1.90	15. 3. 20	〃
41,673,698	576,749,651	414,850,349	2.00	17. 3. 31	〃
38,643,642	496,323,296	439,176,704	2.30	18. 3. 31	〃
7,881,083	101,221,448	69,978,552	2.30	16. 3. 20	〃
18,183,575	233,542,477	161,457,523	2.30	16. 3. 20	〃
9,025,398	110,366,729	90,533,271	2.15	17. 3. 20	〃
18,714,725	229,550,476	187,249,524	2.10	17. 3. 20	〃
36,891,348	452,500,711	460,999,289	2.10	19. 3. 31	〃
36,127,968	415,601,376	405,998,624	2.10	18. 3. 20	〃
30,159,208	344,987,853	418,412,147	2.20	20. 3. 25	〃
15,693,635	170,082,722	193,717,278	1.90	19. 3. 20	〃
22,013,365	238,573,977	271,726,023	1.90	19. 3. 20	〃
24,281,134	260,423,047	366,476,953	2.10	21. 3. 25	〃
11,451,468	113,720,279	188,179,721	2.10	22. 3. 20	〃
15,312,877	152,066,501	251,633,499	2.10	22. 3. 20	〃
32,605,770	323,795,801	535,804,199	2.10	22. 3. 25	〃
44,454,481	408,883,016	778,316,984	1.90	23. 3. 20	〃
4,751,585	43,516,642	83,883,358	2.00	23. 3. 20	〃
36,681,107	308,810,804	679,789,196	1.70	24. 3. 20	〃
35,539,963	269,989,039	693,010,961	1.50	25. 3. 20	〃
1,153,868	8,247,985	23,252,015	1.50	25. 9. 20	公共下水道事業債 (平成24年度繰越分)
35,954,640	241,460,005	740,839,995	1.40	26. 3. 20	公共下水道事業債
389,069	2,834,615	7,865,385	0.90	26. 9. 20	公共下水道事業債 (平成25年度繰越分)
35,660,730	240,893,293	765,306,707	1.20	27. 3. 20	公共下水道事業債
43,959,569	260,494,499	926,905,501	0.50	28. 3. 20	〃

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	平成28年度 財 政 融 資 資 金	平成 29. 3. 27	943,700,000	(0)
	平成28年度 (株) 清 水 銀 行	29. 3. 31	178,500,000	(0)
	平成29年度 財 政 融 資 資 金	30. 3. 26	497,500,000	(0)
	平成29年度 地方公共団体金融機構	30. 3. 26	399,000,000	(0)
	平成29年度 地方公共団体金融機構	30. 3. 26	253,200,000	(0)
	平成29年度 (株) 清 水 銀 行	30. 3. 30	180,200,000	(0)
	平成30年度 財 政 融 資 資 金	31. 3. 25	859,500,000	(0)
	平成30年度 (株) 清 水 銀 行	31. 3. 29	39,700,000	(0)
	平成30年度 財 政 融 資 資 金	令和 元. 10. 29	93,600,000	(0)
	平成30年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 30	57,800,000	(0)
	令和元年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 30	766,000,000	(0)
	令和元年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	165,900,000	(0)
	令和2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	751,400,000	(0)
	令和2年度 地方公共団体金融機構	3. 12. 23	232,400,000	(0)
	令和2年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	31,600,000	(0)
	令和3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	734,500,000	(0)
	令和3年度 地方公共団体金融機構	4. 8. 25	254,600,000	(0)
	令和3年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 23	17,500,000	(0)
	令和4年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 23	779,900,000	(0)
	令和4年度 財 政 融 資 資 金	5. 3. 27	260,400,000	(0)
	令和4年度 地方公共団体金融機構	5. 10. 26	163,700,000	(0)
	令和4年度 財 政 融 資 資 金	6. 3. 25	95,300,000	(0)
	令和4年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 25	120,600,000	(0)
	令和5年度 財 政 融 資 資 金	6. 3. 25	114,100,000	(0)
	令和5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 25	887,400,000	(0)
	令和5年度 地方公共団体金融機構	7. 3. 24	147,200,000	(0)
	令和5年度 地方公共団体金融機構	7. 3. 24	41,400,000	(0)
	令和5年度 財 政 融 資 資 金	7. 3. 25	20,600,000	(0)

(単位 円)

償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
30,214,599	265,524,033	678,175,967	年 0.60 %	令和 29. 3. 1	公共下水道事業債
8,925,000	80,325,000	98,175,000	0.491	19. 3. 31	〃
15,958,810	125,466,636	372,033,364	0.50	30. 3. 1	〃
12,799,126	100,625,502	298,374,498	0.50	30. 3. 20	〃
12,563,599	99,462,098	153,737,902	0.30	20. 3. 20	〃
9,010,000	72,080,000	108,120,000	0.437	20. 3. 31	〃
27,676,657	191,434,057	668,065,943	0.40	31. 3. 1	〃
1,984,000	13,908,000	25,792,000	0.345	21. 3. 31	〃
3,172,764	20,510,050	73,089,950	0.20	30. 9. 25	公共下水道事業債 (平成30年度繰越分)
1,871,941	11,147,935	46,652,065	0.30	32. 3. 20	〃
24,808,084	147,739,079	618,260,921	0.30	32. 3. 20	公共下水道事業債
5,242,609	25,953,195	139,946,805	0.50	33. 3. 20	公共下水道事業債 (令和元年度繰越分)
23,745,008	117,548,105	633,851,895	0.50	33. 3. 20	公共下水道事業債
7,325,763	32,679,751	199,720,249	0.50	33. 9. 20	公共下水道事業債 (令和2年度繰越分)
1,821,704	7,243,342	24,356,658	0.40	21. 3. 20	〃
22,551,572	89,268,439	645,231,561	0.70	34. 3. 20	公共下水道事業債
7,630,931	30,116,852	224,483,148	0.90	34. 3. 20	公共下水道事業債 (令和3年度繰越分)
980,511	2,918,203	14,581,797	0.80	22. 3. 20	〃
21,970,761	65,067,348	714,832,652	1.30	35. 3. 20	公共下水道事業債
7,335,794	21,725,269	238,674,731	1.30	35. 3. 1	〃
4,772,621	11,816,591	151,883,409	1.30	34. 9. 20	公共下水道事業債 (令和4年度繰越分)
2,722,540	5,407,360	89,892,640	1.40	35. 3. 1	〃
3,445,312	6,842,892	113,757,108	1.40	35. 3. 20	公共下水道事業債 (令和4年度繰越分)
3,127,570	6,211,809	107,888,191	1.40	36. 3. 1	公共下水道事業債
24,324,322	48,311,645	839,088,355	1.40	36. 3. 20	〃
3,788,856	3,788,856	143,411,144	2.00	36. 3. 20	公共下水道事業債 (令和5年度繰越分)
2,137,273	2,137,273	39,262,727	1.60	24. 3. 20	〃
530,234	530,234	20,069,766	2.00	36. 3. 1	〃

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設改良費等の財源に充てるための企業債	令和6年度 地方公共団体金融機構	令和 7. 3. 24	985,800,000	(0)
	令和6年度 富士伊豆農業協同組合	7. 3. 31	133,400,000	(0)
	令和6年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 26	261,900,000	(0)
	令和7年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 26	271,800,000	(0)
	令和7年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 26	24,600,000	(0)
	令和7年度 三 島 信 用 金 庫	8. 3. 31	460,800,000	(0)
	計 (89件)		44,938,900,000	(285,000,000)

(単位 円)

償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
24,261,859	24,261,859	961,538,141	年 2.00 %	令和 37. 3. 20	公共下水道事業債
6,670,000	6,670,000	126,730,000	1.40	27. 3. 31	〃
0	0	261,900,000	2.30	25. 3. 20	公共下水道事業債 (令和6年度繰越分)
0	0	271,800,000	3.00	38. 3. 20	公共下水道事業債
0	0	24,600,000	2.30	25. 3. 20	〃
0	0	460,800,000	1.83	28. 3. 31	〃
1,813,883,399	22,938,590,030	22,000,309,970			

10 補填財源明細書

(1)資本的収支不足額

(単位 円)

区 分	令和7年度 決算見込額	備 考
A 資本的収入額	1,883,862,860	税込金額
B 資本的支出額	4,340,637,703	〃
C 資本的収支不足額(A－B)	△ 2,456,774,843	

(2)補填財源明細書

区 分		令和6年度 期末残高	令和7年度 発生額
補填財源内訳	D 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,519,049	0
	E 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	136,481,008
	内 訳	1 4条仮払消費税及び地方消費税額	212,729,798
		2 △4条仮受消費税及び地方消費税額	0
		3 △4条調整前課税仕入等に係る控除対象外消費税	0
		4 △4条特定収入仕入控除対象外消費税 (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	△ 76,444,150
		5 リース資産の購入時における仮払消費税及び地方消費税(仕入税額控除)に係る留保資金の当 年度リース料支払充当額	195,360
	F 過年度分損益勘定留保資金	759,692,531	0
	損益勘定留保資金 当年度発生分	G 4条調整前課税仕入等に係る控除対象外消費税	0
		H 4条特定収入控除対象外消費税	0
		I 減価償却費	2,801,135,054
		J 固定資産除却費	55,731,293
		K 雑支出(その他雑支出)	0
		L △長期前受金戻入益	△ 1,198,490,475
		M △雑収益(その他雑収入)	0
	小計		1,658,375,872
	利益剰余金	N 減債積立金(注1)	0
		O 建設改良積立金	0
		P 未処分利益剰余金(注2)	856,640,696
		Q 当年度純利益	856,640,696
		R 前年度繰越利益剰余金	0
	小計		856,640,696
補填財源 合計		1,670,577,623	2,651,497,576

(注1) 減債積立金の令和6年度期末残高は、令和7年9月議会における剰余金処分の議決を受け、

(注2) 未処分利益剰余金のうち、その他未処分利益剰余金変動額を除く。

(単位 円)

令和7年度 使用額	令和7年度 期末残高	備 考
△ 7,519,049	0	
△ 136,481,008	0	
		資本的収入に非課税売上がある場合に計上
		特定収入割合5%超の場合のみに計上
		当年度リース債務支払額のうち、課税外支出額を計上
△ 759,692,531	0	
△ 649,716,212	1,008,659,660	営業外費用・雑支出として一括費用化の場合のみ計上
		〃
		過年度分長期前受金及び収益化累計額の修正額(課税外支出)
		過年度分長期前受金及び収益化累計額の修正額(課税外収入)
△ 1,409,408,743	1,008,659,660	
△ 903,366,043	0	補填財源使用額(903,366,043円)は、組入資本金へ組み入れ予定
0	0	
0	856,640,696	
0	856,640,696	
0	0	
△ 903,366,043	856,640,696	
△ 2,456,774,843	1,865,300,356	

令和6年度純利益を減債積立金に振り替えた後の額となっている。

11 消費税及び地方消費税調書

〔貸倒れに係る消費税等〕 431,778円 8% 0円 10% 431,778円	下水道使用料未収金の不納欠損に伴う 貸倒引当金取崩額等 ※税抜部分のみ 4,319,751円		【非課税売上】 (預金利息・手数料等) 3条予算分 1,832,609円 4条予算分 0円 計 1,832,609円																						
	【非課税仕入】 (支払利息・保険料等) 3条予算分 374,418,949円 4条予算分 49,414,244円 計 423,833,193円		【不課税収入】 (企業債・国庫補助金・他会計負担金等) 3条予算分 2,036,695,076円 4条予算分 1,883,862,860円 計 3,920,557,936円																						
	【不課税支出】 (職員給与費・減価償却費・企業債償還金等) 3条予算分 3,373,362,616円 4条予算分 1,950,985,490円 計 5,324,348,106円		うち特定収入 (他会計負担金・受益者負担金等) 〔特定収入の使途の特定方法〕 <table><tr><td>基本通達</td><td>3条予算分</td><td>4条予算分</td></tr><tr><td>16-2-2(2)イ</td><td>5,250,000円</td><td>804,970,000円</td></tr><tr><td>16-2-2(2)ロ</td><td>20,202,179円</td><td>14,655,309円</td></tr><tr><td>16-2-2(2)ハ</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td>16-2-2(2)ニ</td><td>1,243,196円</td><td>21,274,043円</td></tr><tr><td>計</td><td>26,695,375円</td><td>840,899,352円</td></tr><tr><td>合計</td><td colspan="2">867,594,727円</td></tr></table>		基本通達	3条予算分	4条予算分	16-2-2(2)イ	5,250,000円	804,970,000円	16-2-2(2)ロ	20,202,179円	14,655,309円	16-2-2(2)ハ	0円	0円	16-2-2(2)ニ	1,243,196円	21,274,043円	計	26,695,375円	840,899,352円	合計	867,594,727円	
	基本通達	3条予算分	4条予算分																						
	16-2-2(2)イ	5,250,000円	804,970,000円																						
	16-2-2(2)ロ	20,202,179円	14,655,309円																						
	16-2-2(2)ハ	0円	0円																						
	16-2-2(2)ニ	1,243,196円	21,274,043円																						
	計	26,695,375円	840,899,352円																						
	合計	867,594,727円																							
	【課税仕入(税込)】 (委託料・修繕費・動力費・工事請負費等) 〔課税売上による課税仕入〕 3条予算分 1,609,509,241円 4条予算分 2,340,042,609円 たな卸資産限度額分 0円 リース資産計上分 0円 計 3,949,551,850円 〔課税・非課税売上共通による課税仕入〕 3条予算分 34,641,969円 4条予算分 0円 たな卸資産限度額分 0円 計 34,641,969円 〔非課税売上による課税仕入〕 0円		【課税売上(税込)】 (下水道使用料等) 3条予算分 3,150,532,059円 4条予算分 0円 計 3,150,532,059円																						
	〔5%仮払消費税等〕 0円	課税仕入(税込5%)計 0円	課税売上(税込5%)計 -	〔5%仮受消費税等〕 -																					
〔8%仮払消費税等〕 0円	課税仕入(税込8%)計 0円	課税売上(税込8%)計 0円	〔8%仮受消費税等〕 0円																						
〔軽減8%仮払消費税等〕 9,605円	課税仕入(税込8%)計 129,680円	課税売上(税込8%)計 -	〔軽減8%仮受消費税等〕 -																						
〔10%仮払消費税等〕 362,187,649円	課税仕入(税込10%)計 3,984,064,139円	課税売上(税込10%)計 3,150,532,059円	〔10%仮受消費税等〕 286,412,006円																						
	課税仕入(税抜)計 3,621,876,490円	課税売上(税抜)計 2,864,120,053円																							

(注) 課税仕入に係る仮払消費税及び地方消費税額並びに課税売上に係る仮受消費税及び地方消費税額は、取引ごとに計算された消費税込みの積み上げ額を合算し、割戻した額。

○課税売上割合	:	$\frac{\text{課税売上高(税抜)}}{\text{課税売上高(税抜)} + \text{非課税売上高}} = \frac{2,864,120,053\text{円}}{2,864,120,053\text{円} + 1,832,609\text{円}}$ $= 0.99936056 = 99.9361\%$
※課税売上高が5億円超のため、仮払消費税及び地方消費税に課税売上割合を乗じた額を控除対象とする。		

- ① 仮受消費税額(=納税計算上の「消費税額」)の算出
- A 割戻しによる課税標準額を千円未満切り捨て (国税通則法第118条第1項)
- 〔国税分税率6.3%〕 0円 → 0円 (a1)
- 〔国税分税率7.8%〕 2,864,120,053円 → 2,864,120,000円 (a2)
- B 仮受消費税額(国税分)の算出(「課税標準」×税率〔8%のうち6.3%が国税分〕若しくは〔10%のうち7.8%が国税分〕による算出)
- 〔国税分税率6.3%〕 0円 (a1) × 6.3 / 100 = 0円 (b1)
- 〔国税分税率7.8%〕 2,864,120,000円 (a2) × 7.8 / 100 = 223,401,360円 (b2)
- ② 課税売上高が5億円を超える事業者のため、個別対応方式による非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額の算出
- C 課税売上上にのみ要する課税仕入税額(適格請求事業者からの課税仕入れ分)
- 〔国税分税率4%〕 課税売上上にのみ要する課税仕入 0円 × 4 / 105 ≒ 0円 (c1)
- 〔国税分税率6.3%〕 課税売上上にのみ要する課税仕入 0円 × 6.3 / 108 ≒ 0円 (c2)
- 〔国税分税率6.24%〕 課税売上上にのみ要する課税仕入 75,600円 × 6.24 / 108 ≒ 4,368円 (c3)
- 〔国税分税率7.8%〕 課税売上上にのみ要する課税仕入 3,947,528,612円 × 7.8 / 110 ≒ 279,915,665円 (c4)
- 課税売上上にのみ要する課税仕入税額(適格請求事業者以外の者からの課税仕入れ分)
- 〔国税分税率6.24%〕 課税売上上にのみ要する課税仕入 0円 × 6.24 / 108 × 0.8 ≒ 0円 (c5)
- 〔国税分税率7.8%〕 課税売上上にのみ要する課税仕入 1,947,638円 × 7.8 / 110 × 0.8 ≒ 110,484円 (c6)
- D 課税売上と非課税売上と共通して要する課税仕入税額(適格請求事業者からの課税仕入れ分)
- 〔国税分税率6.3%〕 0円 × 6.3 / 108 ≒ 0円 (d1)
- 〔国税分税率6.24%〕 54,080円 × 6.24 / 108 ≒ 3,124円 (d2)
- 〔国税分税率7.8%〕 34,587,889円 × 7.8 / 110 ≒ 2,452,595円 (d3)
- 課税売上と非課税売上と共通して要する課税仕入税額(適格請求事業者以外の者からの課税仕入れ分)
- 〔国税分税率6.24%〕 0円 × 6.24 / 108 × 0.8 ≒ 0円 (d4)
- 〔国税分税率7.8%〕 0円 × 7.8 / 110 × 0.8 ≒ 0円 (d5)
- 〔国税分税率6.3%〕 (d1) 0円 × 99.9361% ≒ 0円 (d6)
- 〔国税分税率6.24%〕 (d2+d4) 3,124円 × 99.9361% ≒ 3,122円 (d7)
- 〔国税分税率7.8%〕 (d3+d5) 2,452,595円 × 99.9361% ≒ 2,451,026円 (d8)
- (課税売上割合)
- E 調整前課税仕入等控除対象消費税額の算出
- 〔国税分税率4%(c1)〕 0円 (e2) + 〔国税分税率6.3%(c2+d6)〕 0円 (e3) + 〔国税分税率6.24%(c3+c5+d7)〕 7,490円 (e4) + 〔国税分税率7.8%(c4+c6+d8)〕 282,477,175円 (e5) = 282,484,665円 (e1)
- F 調整前課税仕入等控除対象外消費税額の算出

非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額の算出(「営業外費用・雑支出」振替…予算経理なし)			
(f2) + (f3) + (f4) =	1,571円 (f1)		
〔国税分税率6.3%〕	0円 × 6.3 / 108 ×	0.0640%	(1-課税売上割合) ≒ 0円 (f2)
〔国税分税率6.24%〕	54,080円 × 6.24 / 108 ×	0.0640%	(1-課税売上割合) ≒ 2円 (f3)
〔国税分税率7.8%〕	34,587,889円 × 7.8 / 110 ×	0.0640%	(1-課税売上割合) ≒ 1,569円 (f4)

・非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外地方消費税額			
(f6) + (f7) + (f8) =	442円 (f5)		
〔地方消費税率1.7%〕	0円 (f2) × 17/63 =	0円 (f6)	
〔地方消費税率1.76%〕	2円 (f3) × 22/78 =	0円 (f7)	
〔地方消費税率2.2%〕	1,569円 (f4) × 22/78 =	442円 (f8)	
・非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税及び地方消費税額			
1,571円 (f1) +	442円 (f5) =	2,013円	
→ 3条予算分(「営業外費用・雑支出」振替…予算経理なし) 2,013円			

適格請求事業者以外の者からの課税仕入れに係る控除対象外消費税及び地方消費税額の算出(「営業外費用・雑支出」振替・・・予算経理なし)

〔国税分税率6.24%〕	課税売上上のみに要する課税仕入れ	0円 × 7.8 / 110 × 0.2 ≒	0円 (f9)
〔地方消費税率1.76%〕	0円 (f4) × 22/78 =	0円 (f10)	
〔国税分税率7.8%〕	課税売上上のみに要する課税仕入れ	1,947,638円 × 7.8 / 110 × 0.2 ≒	27,621円 (f11)
〔地方消費税率2.2%〕	27,621円 (f4) × 22/78 =	7,790円 (f12)	
〔国税分税率6.24%〕	課税売上上と非課税売上上共通して要する課税仕入れ	0円 × 7.8 / 110 × 0.2 ≒	0円 (f13)
〔地方消費税率1.76%〕	0円 (f4) × 22/78 =	0円 (f14)	
〔国税分税率7.8%〕	課税売上上と非課税売上上共通して要する課税仕入れ	0円 × 7.8 / 110 × 0.2 ≒	0円 (f15)
〔地方消費税率2.2%〕	0円 (f4) × 22/78 =	0円 (f16)	
・ 適格請求事業者以外からの課税仕入れに係る控除対象外消費税及び地方消費税額			
27,621円 [(f9)+(f11)+(f13)+(f15)] + 7,790円 [(f10)+(f12)+(f14)+(f16)] = 35,411円			
→ 3条予算分(「営業外費用・雑支出」振替・・・予算経理なし) 35,411円			

③ 特定収入に係る課税仕入れ等の税額(控除対象外仕入税額)の算出

○特定収入割合	：	特定収入合計(3条予算分+4条予算分)
		課税売上高(税抜) + 非課税売上高 + 特定収入合計
		867,594,727円
		2,864,120,053円 + 1,832,609円 + 867,594,727円 = 0.232378121 = 23.24%

※ 特定収入割合が5.0%超のため、「特定収入消費税及び地方消費税」の全額を「控除対象消費税及び地方消費税」の対象外とする。

G 課税売上上のみに要する課税仕入れ等のみ使途が特定される特定収入に係る消費税額の算出

(g2) + (g3) + (g4) =	59,743,786円 (g1)
〔国税分税率6.3%のみ〕	0円 × 6.3 / 108 ≒ 0円 (g2)
〔国税分税率6.24%のみ〕	0円 × 6.24 / 108 ≒ 0円 (g3)
〔国税分税率7.8%のみ〕	842,540,573円 × 7.8 / 110 ≒ 59,743,786円 (g4)

H 課税売上上と非課税売上上共通して要する課税仕入れ等のみ使途が特定される特定収入に係る消費税額の算出

(h2) + (h3) + (h4) =	1,775,421円 (h1)
〔国税分税率6.3%のみ〕	0円 × 6.3 / 108 × 99.9361% ≒ 0円 (h2)
〔国税分税率6.24%のみ〕	616円 × 6.24 / 108 × 99.9361% ≒ 34円 (h3)
〔国税分税率7.8%のみ〕	25,053,538円 × 7.8 / 110 × 99.9361% ≒ 1,775,387円 (h4)

(課税売上割合)

I 特定収入に係る課税仕入れ等税額(仕入控除対象外消費税額)の算出

〔国税分のみ〕	59,743,786円 (g1) + 1,775,421円 (h1) =	61,519,207円 (i1)
〔国税分税率6.3%のみ〕(g2+h2)	0円 (i2) + 〔国税分税率6.24%のみ〕(g3+h3)	34円 (i3)
〔国税分税率7.8%のみ〕(g4+h4)	61,519,173円 (i4)	

・ 特定収入分仕入控除対象外地方消費税額	(i6) + (i7) + (i8) =	17,351,570円 (i5)
〔地方消費税率1.7%〕	0円 (i2) × 17/63 =	0円 (i6)
〔地方消費税率1.76%〕	34円 (i3) × 22/78 =	9円 (i7)
〔地方消費税率2.2%〕	61,519,173円 (i4) × 22/78 =	17,351,561円 (i8)
・ 特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額	61,519,207円 (i1) + 17,351,570円 (i5) =	78,870,777円 (i9)
→ 3条予算分(「営業外費用・雑支出」振替・・・予算経理なし)		2,426,627円 (i10)
→ 4条予算分(「繰延収益・長期前受金」の相殺・・・予算経理なし)		76,444,150円 (i11)

J 特定収入以外の収入に係る課税仕入れ等税額(仕入控除対象消費税額)の算出

(j2) + (j3) + (j4) + (j5) =	220,965,458円 (j1)			
〔国税分税率4%のみ〕	0円 (e2)	－	0円 (i2)	= 0円 (j2)
〔国税分税率6.3%のみ〕	0円 (e3)	－	0円 (i3)	= 0円 (j3)
〔国税分税率6.24%のみ〕	7,490円 (e4)	－	34円 (i4)	= 7,456円 (j4)
〔国税分税率7.8%のみ〕	282,477,175円 (e5)	－	61,519,173円 (i5)	= 220,958,002円 (j5)
調整前課税仕入等税額		特定収入に係る課税仕入等税額		

④ 下水道使用料未収金の欠損処理に伴う消費税及び地方消費税額(=貸倒れに係る控除対象消費税及び地方消費税額)の計上

K	〔控除対象消費税及び地方消費税額の合計〕	431,778円	(消費税法第39条:「営業外収益・雑収益」振替・・・予算経理なし)
		(うち消費税額 336,786円	地方消費税額 94,992円)
	〔8%分〕 国税分	0円 (k1)	地方分 0円
		〔10%分〕 国税分 336,786円 (k2)	地方分 94,992円

⑤ 確定消費税額の算出 ※端数調整あり

L 〔国税分税率4%〕	0円	-	0円	-	0円 (j2) =	0円 (i1)
〔仮受消費税〕	(欠損処理に伴う控除税額)	(仕入控除対象消費税額)	(国税分税率4%確定消費税)			
〔国税分税率6.3%〕	0円 (b1)	-	0円 (k1) -	0円 (j3) =	0円 (i2)	
〔仮受消費税〕	(欠損処理に伴う控除税額)	(仕入控除対象消費税額)	(国税分税率6.3%確定消費税)			
〔国税分税率6.24%〕	0円	-	0円	-	7,456円 (j4) =	△ 7,456円 (i3)
〔仮受消費税〕	(欠損処理に伴う控除税額)	(仕入控除対象消費税額)	(国税分税率6.24%確定消費税)			
〔国税分税率7.8%〕	223,401,360円 (b2)	-	336,786円 (k2) -	220,958,002円 (j5) =	2,106,572円 (i4)	
〔仮受消費税〕	(欠損処理に伴う控除税額)	(仕入控除対象消費税額)	(国税分税率7.8%確定消費税)			
〔合計〕	(11) + (12) + (13) + (14) =	2,099,116円 (i5)	→	2,099,100円 (i6)		
		(確定消費税)		(確定消費税 納付は100円未満切り捨て)		

⑥ 確定地方消費税額の算出 ※端数調整あり

M 〔地方税分税率1%〕	0円 (i1) × 25/100 ≒	0円 (m1)
〔地方税分税率1.7%〕	0円 (i2) × 17/63 ≒	0円 (m2)
〔地方税分税率1.76%・2.2%〕	2,099,116円 (i3+i4) × 22/78 ≒	592,058円 (m3)
〔合計〕	(m1) + (m2) + (m3) =	592,058円 (m4)
		(確定地方消費税)
		→ 592,000円 (m5)
		(確定地方消費税 納付は100円未満切り捨て)

⑦ 納付消費税及び地方消費税額(円未満切り捨て)

N	2,099,100円 (i6) + 592,000円 (m5) =	2,691,100円 (n)
	(確定消費税 円未満切り捨て) (確定地方消費税 円未満切り捨て)	(納付消費税及び地方消費税)

⑧ 納付時端数金額(100円未満切り捨て額)の振替整理(「営業外収益・雑収益」振替)

O	2,099,116円 (i5) - 2,099,100円 (i6) =	16円 (o)
	(確定消費税)	(確定消費税 100円未満切り捨て)

P	592,058円 (m4) - 592,000円 (m5) =	58円 (p)
	(確定地方消費税)	(確定地方消費税 100円未満切り捨て)

⑨ 消費税及び地方消費税中間納付額の未払金への振替整理(令和8年6月確定申告)

Q	2,691,100円 (n) - 0円 =	2,691,100円 (q)
	(納付消費税及び地方消費税)	(中間納付額)
		(未払消費税及び地方消費税)

12 経営分析明細書

分 析 項 目			計 算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業分析	事業の概要	人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	78.4% 旧富士市 83.4%	79.1% 旧富士市 84.1%	79.7% 旧富士市 84.6%		
		水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}}$	92.0%	92.1%	92.1%		
		処理区域内人口密度	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	45.0人/ha	44.8人/ha	44.6人/ha		
	事業の効率性	施設利用率	一日平均処理水量(年間総処理水量÷365日)	68.2% 東部 63.5% 西部 73.4%	66.8% 東部 58.9% 西部 75.5%	67.2% 東部 60.1% 西部 75.0%		
			晴天時処理場施設利用率	晴天時一日平均処理水量	64.8% 東部 59.5% 西部 70.7%	63.8% 東部 55.4% 西部 73.0%	63.3% 東部 55.7% 西部 71.6%	
				晴天時処理場最大稼働率	晴天時一日最大処理水量	83.8% 東部 78.7% 西部 89.5%	81.1% 東部 69.0% 西部 94.4%	81.7% 東部 69.3% 西部 95.4%
		有収率			$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}}$	76.6%	77.5%	76.3%
		経営分析	使用料単価		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{下水道使用料分有収水量}}$	137.45円	138.09円	138.71円
			汚水処理原価 (維持管理費＋資本費) (注2)		$\frac{\text{総費用－受託工事費－特別損失}}{\text{下水道使用料分有収水量}}$	241.14円 (150.99円)	241.81円 (150.40円)	242.55円 (150.41円)
	汚水処理原価 (維持管理費)(注2)		$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{下水道使用料分有収水量}}$	83.89円 (80.84円)	85.86円 (82.85円)	87.45円 (84.40円)		
汚水処理原価 (資本費)(注2)			$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{下水道使用料分有収水量}}$	157.25円 (70.15円)	155.95円 (67.55円)	155.10円 (66.01円)		
経営の効率性	処理区域 内人口		汚水処理費 (維持管理費＋ 資本費)(注2)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費＋資本費)}}{\text{処理区域内人口}}$	25,001.7円 (15,655.4円)	24,792.6円 (15,419.8円)	24,642.7円 (15,281.3円)	
			汚水処理費 (維持管理費) (注2)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{処理区域内人口}}$	8,697.4円 (8,382.1円)	8,803.3円 (8,494.2円)	8,885.3円 (8,574.7円)	
			汚水処理費 (資本費)(注2)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{処理区域内人口}}$	16,304.3円 (7,273.3円)	15,989.3円 (6,925.6円)	15,757.4円 (6,706.6円)	
	経費回収率(注2)		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費＋資本費)}}$	57.0% (91.0%)	57.1% (91.8%)	57.2% (92.2%)		
	経費回収率 (維持管理費)(注2)		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}}$	163.9% (170.0%)	160.8% (166.7%)	158.6% (164.4%)		
労働の生産性	職員給与費対営業収益比率(労働分配率)		$\frac{\text{職員給与費(給料＋手当等＋法定福利費等)}}{\text{営業収益－他会計負担金－受託工事収益}}$	10.9%	10.7%	10.7%		
	職員一人当たり 営業収益		$\frac{\text{営業収益－他会計負担金－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	71,654千円	72,710千円	70,765千円		
	職員一人当たり 処理区域内人口		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,027人	5,040人	4,924人		

令和6年度	令和7年度	全国平均(注1)	説 明
80.3%	80.7%	79.3%	下水道の整備状況を表す指標の一つで、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す。
旧富士市 85.2%	旧富士市 85.6%		
92.0%	92.3%	94.4%	現在の公共下水道処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理しているものの割合を示す。100%に近いほど良い。
44.4人/ha	44.0人/ha	41.2人/ha	集合処理方式の下水道事業の整備効率をみる指標の一つ。1ha当たり40人が採算ラインの目安、それ以下では投資効率が悪く、通常の料金では運営できない。
70.9%	64.4%	76.0%	下水道施設の経済性を総合的に判断する指標。一日平均処理水量(年間総処理水量÷365日)を処理能力(処理施設の容量)で除したもの。比率が高いほど効率的である。(令和5年度は、うるう年のため366日で計算)
東部 62.8%	東部 57.6%		
西部 79.8%	西部 71.8%		
67.2%	62.9%	64.7%	晴天時における処理場施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。比率が高いほど良好とされている。
東部 58.8%	東部 55.5%		
西部 76.4%	西部 70.9%		
81.5%	76.1%	94.3%	晴天時における処理場施設の利用の適切性をみる。比率が高いほど良好とされている。
東部 67.8%	東部 65.5%		
西部 96.6%	西部 87.6%		
72.9%	80.0%	77.2%	処理した汚水のうち、下水道使用料の徴収対象になった水量の割合を示す。
139.24円	139.51円	165.58円	有収水量1㎡当たりの下水道使用料収入で、事業体の使用料水準を示す。公共下水道使用者へのサービスの観点から低いほうが良いが、汚水処理原価を著しく下回らないよう留意する。
244.34円 (150.00円)	248.18円 (150.00円)	166.71円	有収水量1㎡当たりの汚水処理経費で、事業規模が小さいほどスケールメリットが働かないため、数値が高くなる。
89.48円 (87.48円)	90.49円 (87.21円)	91.42円	有収水量1㎡当たりの維持管理費に係る汚水処理費
154.86円 (62.52円)	157.69円 (62.79円)	75.29円	有収水量1㎡当たりの資本費に係る汚水処理費。資本費には、減価償却費、固定資産除却費及び支払利息が含まれる。
24,909.1円 (15,291.4円)	25,300.0円 (15,291.4円)	16,991.5円	処理区域内人口1人当たりの管理運営(維持管理費+資本費)に係る汚水処理費。数値が低いほど効率的、処理区域内人口の値が小さくなるほど割高になる傾向にある。
9,121.6円 (8,917.5円)	9,224.5円 (8,890.7円)	9,318.2円	処理区域内人口1人当たりの維持管理費に係る汚水処理費。数値が低いほど効率的、処理区域内人口の値が小さくなるほど割高になる傾向にある。
15,787.5円 (6,373.9円)	16,075.5円 (6,400.7円)	7,673.3円	処理区域内人口1人当たりの資本費に係る汚水処理費。数値が低いほど効率的、処理区域内人口の値が小さくなるほど割高になる傾向にある。
57.0% (92.8%)	56.2% (93.0%)	99.3%	汚水処理に要した費用を下水道使用料収入でどの程度回収しているかを示す。汚水処理費は、使用料で賄うことが原則。下水道の経営姿勢を最も表している指標である。
155.6% (159.2%)	154.2% (160.0%)	181.1%	汚水処理に要した費用のうち、維持管理に対して下水道使用料収入でどの程度回収しているかを示す。
10.7%	10.6%	7.7%	営業収益に対する職員給与費の割合を示す。数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされる。(他会計負担金は雨水処理負担金を示す。)
71,330千円	75,000千円	99,213千円	職員の労働生産性をみるもので、職員が適正な規模(人数、配置等)になっているかどうかを表す。数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いとされる。(他会計負担金は雨水処理負担金を示す。)
4,930人	5,174人	5,802人	現在の処理区域内人口を公共下水道事業従事職員数で除したもの。職員配置の効率性をみる。外部委託を進めて職員数を減らすと数値は高くなる。

分 析 項 目		計 算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
財 務 分 析	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}$	62.6%	63.2%	62.9%	
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	120.5%	119.4%	119.5%	
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入益}}$	149.8%	141.0%	130.7%	
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債残高}+\text{一時借入金}}$	1.8%	1.6%	1.5%	
	使用料 収入 対 比率	企業債元金償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{下水道使用料収入}}$	84.4%	80.4%	75.3%
		企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}}$	15.9%	14.1%	12.9%
		企業債元利償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}}$	100.3%	94.5%	88.2%
		職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}(\text{給料}+\text{手当等}+\text{法定福利費等})}{\text{下水道使用料収入}}$	10.9%	10.9%	10.9%
	財 務 の 状 況	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債合計}+\text{資本合計}}$	67.4%	68.2%	69.2%
		固定資産対長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	101.5%	101.2%	100.8%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	57.8%	66.5%	73.8%	

(注1) 令和6年度の処理区域内人口別区分10万人以上(富士市、197,187人)、有収水量密度別区分2,500m³/年)の事業体(企業会計適用53事業体)の平均値を示す。(令和6年度地方公営企業年鑑参照)

(注2) 各指標に係る上段にある汚水処理費の値は、水質規制費、不明水処理費及び分流式下水道等に要する費及び分流式下水道等に要する経費等を控除した数値であり、全国平均の値も同様である。

令和6年度	令和7年度	全国平均(注1)	説 明
62.0%	58.1%	66.9%	本来の目的であるサービスの提供をするためにかかった費用とサービスの提供によって得た収益の割合で、100%を超えると利益となる。
118.2%	116.3%	106.6%	総収益と総費用の相対的な関連を示す。100%が損益の分岐点。比率は高いほど良い。
120.4%	113.2%	142.8%	投下資本の回収と再投資とのバランスをみる。100%超だと再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得ない。比率は低いほど良い。
1.5%	1.5%	1.2%	企業経営の安全性をみる比率で、有利子負債に対する支払利息率である。有利子負債の増大は、支払利息を増加させ、経営成績を悪化させるため低いほうが良い。
69.2%	64.9%	90.9%	下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合を表す。比率は低いほど良く、高いほど償還金負担が経営を圧迫する要因となる。
11.9%	11.6%	14.7%	下水道使用料収入に対する支払利息の割合を表す。比率は低いほど良く、高いほど支払利息の負担が経営を圧迫する要因となる。
81.1%	76.4%	105.6%	下水道使用料収入に対する企業債償還元金と支払利息の割合を表す。比率は低いほど良く、高いほど経営を圧迫する。
10.9%	10.8%	7.8%	下水道使用料収入に対する職員給与費の割合を表す。比率は低いほど良い。 (注) 手当等及び法定福利費には、特別損失で計上した会計基準変更に伴う経費を含む。
69.9%	71.0%	61.9%	総資本に対する自己資本の占める割合を表す。比率が高いほど経営の安定性が高い。
100.2%	99.9%	101.4%	固定資産への投資は、自己資本の範囲で行うべき。常に比率は、100%以下であることが望ましい。100%超は、流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債等)によって調達されていることを示す。
93.9%	100.7%	67.9%	短期債務に対応すべき流動資産が十分であるかの企業の支払能力を示す。比率は、100%以上であることが望ましい。

ha以上5,000m³/ha未満（富士市、4,524m³/ha）、供用開始後年数別区分25年以上（富士市、60
経費等を含んだ数値である。また、下段「()」の値は、汚水処理費から水質規制費、不明水処理

13 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に係る 資金不足比率

(単位 千円)

区 分			令和7年度
資金の不足額	流 動 負 債	A	2,380,864
	【算入対象からの除外措置】※1 翌年度償還の企業債・他会計からの 借 入 金 (建 設 改 良)	a1	1,846,806
	差 引	A-a1	534,058
	地 方 債 の 現 在 高※2	B	0
	流 動 資 産	C	2,398,070
	解 消 可 能 資 金 不 足 額※3	D	0
	(合 計)	$([A-a1]+B-C)-D$	(△1,864,012)
事業の規模	「資金不足比率」算定の た め の 資 金 不 足 額	E	0
	営 業 収 益 の 額	F	2,857,044
	受 託 工 事 収 益 の 額	G	0
	(合 計)	$F-G=H$	2,857,044
資金不足比率 $((E/H) \times 100)$			0.0%

※1 【算入対象からの除外措置】は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第3条第1項の規定に基づくもの

※2 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

※3 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

資金不足比率の算定方法

- ① 資金不足比率＝資金の不足額 / 事業の規模
- ② 資金の不足額＝〔流動負債－翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)〕＋地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
- ③ 事業の規模 ＝営業収益の額 － 受託工事収益の額

第 6 章

組 織 ・ 活 動

1 職員配置表

(令和8年3月31日現在)

上下水道部 103人

(会計年度任用職員20人)

○水道事業職員
39人

○公共下水道事業職員
45人

○上下水道事業兼務職員
11人

○一般会計職員
8人

* 正規職員のみ

上下水道部

部長 1人 事務

()内は会計年度任用職員数を外書きしたもの

上下水道経営課 13人(1)

課長 1人 事務

企画総務担当 4人 ----- 事務 4人
水道経営担当 3人 ----- 事務 3人
下水道経営担当 3人 ----- 事務 3人
出納担当 2人 ----- 事務 2人

上下水道営業課 12人(2)

課長 1人 事務

水道料金担当 3人 ----- 事務 3人
下水道使用料担当 6人 ----- 事務 6人
営業担当 2人 ----- 事務 2人

水道工務課 14人(1)

課長 1人 技術

計画担当 4人 ----- 技術 4人
工務担当 9人 ----- 技術 9人

水道維持課 19人(10)

課長 1人 技術

維持担当 7人 ----- 技術 7人
給水装置担当 3人 ----- 事務 1人
技術 2人
原水施設担当 8人 ----- 技術 8人

下水道建設課 21人

課長 1人 技術

計画担当 4人 ----- 技術 4人
調査設計担当 4人 ----- 技術 4人
工事担当 9人 ----- 技術 9人
* 岳南排水路管理組合からの派遣1人 技術 1人
* 岳南排水路管理組合への派遣 2人 技術 2人

下水道施設維持課 15人(2)

課長 1人 技術

管路担当 5人 ----- 技術 5人
施設管理担当 5人 ----- 技術 5人
排水設備担当 4人 ----- 事務 4人

生活排水対策課 8人(4)

課長 1人 事務

----- 事務 4人
技術 3人

2 分掌事務 * 公共下水道事業関連のみ抜粋

（上下水道経営課）

- (1) 公共下水道事業の法務、文書管理、公印管理、その他の総務事務を効率的に行うこと。
- (2) 公共下水道事業企業職員に係る人事、給与、福利厚生その他の人事管理を効率的に行うこと。
- (3) 公共下水道事業を効率的かつ効果的に経営するため、民間活力を導入した施策の企画及び調整を行うこと。
- (4) 公共下水道事業の経営状況を審議するため、水道事業及び公共下水道事業経営審議会を運営すること。
- (5) 経営への活用を図り、市民への情報提供を行うため、公共下水道事業に係る統計調査を行うこと。
- (6) 公正な契約を保持するため、適正に業者を選定し、入札契約を執行すること。
- (7) 公共下水道事業に係る企業用財産（公用車を除く。）の有効活用及び適正管理を行うこと。
- (8) 公共下水道経営の指標とするため、公共下水道事業に係る公共下水道事業経営戦略プランの進捗管理及び財政計画の策定を行うこと。
- (9) 公共下水道事業の予算編成及び予算の執行管理を行うこと。
- (10) 公共下水道事業の決算を行い、経営状況を公表すること。
- (11) 公共下水道事業の棚卸資産の調達及び在庫管理を行うこと。
- (12) 公共下水道事業の資金計画を立て、公金の収納及び支出を行うこと。
- (13) 部の庶務及び懸案事務について、必要な連絡及び調整を行うこと。

（上下水道営業課）

- (1) 公共下水道事業の受益の公平性を確保し、継続的に経営するため、下水道使用料、受益者負担金等の賦課及び収納を行うこと。
- (2) 水洗化世帯を増加させるため、公共下水道への接続を促進すること。
- (3) 公共下水道事業の情報を市民に周知するため、広報活動を行うこと。
- (4) 公共下水道事業に係る企業用財産（公用車に限る。）の有効活用及び適正管理を行うこと。

（下水道建設課）

- (1) 公共下水道整備事業を実施するため、生活排水及び公共下水道に係る基本計画並びに公共下水道に係る実施計画を策定し、推進すること。
- (2) 公共下水道処理区域の汚水の量に対応した下水道施設の機能を確保するため、下水処理場の建設及び施設の更新を行うこと。
- (3) 公共下水道施設の機能、規格、施工履歴等を適切に把握するため、下水道台帳を整備すること。
- (4) 開発行為等に伴う下水道整備の適正化を図るため、開発事業者に対する指導及び助言を行うこと。
- (5) 公共下水道整備事業の効果的かつ効率的な進捗を図るため、下水道管渠等の調査、設計、工事積算、施工監理等を行うこと。
- (6) 公共下水道整備事業の速やかな進捗を図るため、下水道管渠等の整備に係る用地取得及び補償を行うこと。
- (7) 地震災害時における下水道管渠等の機能を確保するため、下水道管渠等の耐震化を行うこと。
- (8) 雨水を排除するため、雨水に係る公共下水道の事業計画の協議の申出に係る、関係機関との調整を行うこと。

（下水道施設維持課）

- (1) 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）及び下水道法（昭和33年法律第79号）に適合した処理水質を確保するため、下水処理場を適正に運営すること。
- (2) 公共下水道施設の機能を適正に維持するため、特定施設及び除害施設の管理者を指導監督すること。
- (3) 公共下水道の機能及び構造を保全するため、下水道管渠等の適切な維持管理を行うこと。
- (4) 下水道管渠等の機能を維持するため、老朽化した下水道管渠等を改善し、長寿命化を図ること。
- (5) 災害復旧及び被災者支援を迅速に行うため、早期に公共下水道の機能復旧を行うこと。
- (6) 公共下水道への下水の排除を可能にするため、取付管及びますの設置工事の設計、積算及び施工監理を行うこと。
- (7) 開発行為等に伴う下水道整備の適正化を図るため、施工業者の指導、施工検査等を行うこと。
- (8) 排水設備工事の施工の適正化を図るため、排水設備工事の設計審査及び施工検査並びに指定工事店の指定、指導監督等を行うこと。
- (9) 公共下水道施設の機能を適正に維持するため、雨天時浸入水、地下水浸入水その他の不明水に係る対策を行うこと。

3 広報事業(令和7年度実績)

(1) 下水道出前講座

小学校4年生を対象として、市内の小中学校まで出向いて下水道にまつわる授業を10校で実施

(2) 下水道施設見学講座

主に市内各小中学校からの社会科見学として児童を受入れ

・受入人数

(単位 人)

東部浄化センター		西部浄化センター		合計	前年度
小学校	一般	小学校	一般		
139	8	358	17	522	436

(3) 富士市「下水道いろいろコンクール」

下水道の日(9月10日)にちなみ、市内の小中学生及び一般の方を対象に「絵画・ポスター」、「書道」、「作文」、「標語」、「新聞」の各部門ごとに作品を募集

- ・応募全作品を11月20日から1月31日までWeb上に展示
- ・優秀作品には賞状と記念品を授与し、全国コンクールに応募
- ・前年度全国コンクール入賞者の表彰伝達式を開催 (入選計2名)
- ・応募作品数

(単位 人)

	絵画・ポスター	書道	作文	標語	新聞	合計	前年度
小学生	102	985	10	191	1	1,289	1,136
中学生	8	258	1	0	0	267	212
一般	-	-	-	0	-	0	0
合計	110	1,243	11	191	1	1,556	1,348

○入賞者

絵画・ポスター部門

●小学校低学年の部

金賞	田子浦小学校	3年	齋藤 栄維	銀賞	田子浦小学校	3年	藤原 陽希
銀賞	神戸小学校	3年	渡邊 賢仁	銀賞	田子浦小学校	2年	鳥海 俊介
銀賞	吉永第一小学校	3年	渡邊 諭磨	銅賞	須津小学校	3年	小倉 杏愛
銀賞	今泉小学校	2年	伊藤 明莉	銅賞	須津小学校	2年	後藤 紘
銅賞	青葉台小学校	3年	山脇 一心	銅賞	岩松小学校	2年	平井 壮真
銅賞	神戸小学校	2年	岩山 琉星	銅賞	富士第一小学校	1年	吉田 結

●小学校高学年の部

金賞	富士中央小学校	6年	辰馬 なずな
銀賞	田子浦小学校	5年	穴山 優里
銀賞	伝法小学校	4年	小松 結人
銅賞	元吉原小学校	6年	伊勢谷 紗菜
銅賞	伝法小学校	4年	渡邊 佳歩
銅賞	岩松小学校	4年	深澤 凜桜人

●中学生の部

金賞	田子浦中学校	2年	金子 真奈
金賞	吉原第一中学校	1年	渡邊 莉歩
銀賞	吉原北中学校	1年	五十嵐 徠夢
銅賞	富士南中学校	3年	渡邊 咲弥
銅賞	田子浦中学校	2年	青木 吏玖弥
銅賞	富士南中学校	2年	三浦 乙姫

●小学校高学年の部

金賞	富士第一小学校	5年	渡邊 栄人
銀賞	東小学校	6年	監物 美伶
銀賞	須津小学校	6年	加藤 結海
銀賞	岩松小学校	6年	武内 心希
銀賞	田子浦小学校	5年	佐野 楓
銀賞	岩松小学校	5年	平井 陽向
銀賞	岩松北小学校	5年	今任 香乃
銀賞	元吉原小学校	4年	鈴木 芙海
銅賞	吉原小学校	6年	勝又 煌莉
銅賞	原田小学校	6年	坂本 昇輝
銅賞	広見小学校	6年	小志戸前 朱莉
銅賞	富士南小学校	6年	桑野 はな
銅賞	元吉原小学校	5年	亀井 結衣
銅賞	広見小学校	5年	佐野 妃崎
銅賞	岩松北小学校	5年	佐藤 立昂
銅賞	須津小学校	4年	望月 渚彩
銅賞	富士第一小学校	4年	刃刀 碧
銅賞	田子浦小学校	4年	岡本 大槻

書道部門

●小学校低学年の部

金賞	吉永第一小学校	3年	吉村 美乃
銀賞	吉原小学校	3年	中田 百香
銀賞	須津小学校	3年	清生 渚心

書道部門

●中学生の部

金賞	岳陽中学校	3年	井出 結菜
銀賞	元吉原中学校	3年	山口 結来
銀賞	須津中学校	3年	加藤 諒一
銀賞	須津中学校	3年	鈴木 慎司
銀賞	岩松中学校	3年	久保田 ゆい
銀賞	吉原北中学校	3年	坪井 彩夏
銀賞	須津中学校	2年	加藤 蒼葉
銀賞	元吉原中学校	1年	長橋 虹幸
銀賞	元吉原中学校	1年	渡井 友羅
銅賞	須津中学校	3年	秋山 裕斗
銅賞	吉原北中学校	3年	浮津 優輝
銅賞	須津中学校	2年	山口 理緒菜
銅賞	富士中学校	2年	山田 美蘭
銅賞	岩松中学校	2年	久保田 圭
銅賞	鷹岡中学校	2年	井出 妃鞠
銅賞	元吉原中学校	1年	菅原 望央
銅賞	須津中学校	1年	後藤 舜
銅賞	岩松中学校	1年	秋山 陽葵

作文部門

●小学校低学年の部

金賞	須津小学校	2年	武田 庵李
銀賞	須津小学校	2年	渥美 莉朋
銅賞	富士第一小学校	3年	高瀬 ひかり
銅賞	須津小学校	2年	原 妃希
銅賞	富士第一小学校	2年	川田 和来
銅賞	富士第一小学校	2年	渡邊 瑛斗

作文部門

●小学校高学年の部

金賞	伝法小学校	4年	山下 優月
銀賞	岩松小学校	4年	佐野 秀佑
銅賞	伝法小学校	5年	大木 優
銅賞	大淵第一小学校	5年	藤田 雅美

●中学生の部

銀賞	元吉原中学校	1年	鈴木 敦斗
----	--------	----	-------

標語部門

金賞	富士川第一小学校	5年	佐野 光莉
金賞	富士第一小学校	2年	佐野 旭飛
銀賞	富士中央小学校	6年	高野尾 瑠和
銀賞	富士第一小学校	5年	鈴木 颯真
銀賞	富士第一小学校	5年	野村 燦太
銀賞	富士第一小学校	2年	渡邊 瑛斗
銀賞	富士中央小学校	1年	神尾 知加子
銅賞	元吉原小学校	6年	森 蒼透
銅賞	富士中央小学校	6年	村松 愛優里
銅賞	富士第二小学校	5年	稲垣 成大朗
銅賞	田子浦小学校	5年	鈴木 悠乃
銅賞	富士南小学校	5年	中川 半蔵
銅賞	富士南小学校	5年	三重野 結翔
銅賞	富士川第一小学校	5年	望月 伊織
銅賞	須津小学校	4年	柴田 凜香
銅賞	富士南小学校	4年	小林 楓空
銅賞	鷹岡小学校	3年	杉山 瑠莉
銅賞	伝法小学校	1年	川崎 茉愛
銅賞	岩松北小学校	1年	山田 啓乃

○全国コンクール入賞者

作文部門

●小学校高学年の部

入選	岩松小学校	4年	佐野 秀佑
----	-------	----	-------

「ぼくにできることは」

新聞部門

●小学生の部

入選	元吉原小学校	5年	原田 愛梨
----	--------	----	-------

(4) 広報媒体「たっぷり上下水道情報局」

上下水道部の業務や事業を周知するため、職員が企画・制作したものをウェブで公開

(5) 防災イベントへの出展(11月15日(土))

防災イベント「ふじBousai」に出展

(6) マンホールカードの配布

来庁した希望者に対して、ひとり1枚を配布

平成28年度から継続して配布

配布数

(単位 枚)

R2	R3	R4	R5	R6	R7
1,328	1,525	2,338	2,713	2,828	3,824

令和 7 年度富士市公共下水道事業年報

編集・発行 富士市上下水道部 上下水道経営課

〒416-8686

富士市本市場 441 番地の 1

TEL 0545-67-2814

FAX 0545-67-2890

富士市行政資料登録番号
R 8 - 1 1

※印刷用の紙にリサイクルできます。